

富山県の農業構造とその問題点

淡 路 憲 治

は し が き

日本の農業と農政は、いま曲り角にある、といわれている。私は以下の論稿で、日本農業の曲り角の問題との関連において、富山県の農業構造とその問題点とを検討したいと思う。幸いに、富山県農林部において、『富山県農業の現状と問題点』という農政調査報告1が昭和34年12月に出版された。この報告書は、254頁の大部のものであり、富山県農業の現状と問題点を、資料にもとずいて、行きとどいた分析をした優れた労作である。私は本書を直接の参考にし、かつその資料を利用しつつ、以下の検討をすすめる。その点、富山県農林部に深く謝意を表するものである。

序、何が問題点か。

農業、農政の曲り角については、幾多、論ぜられているが、その問題点を列記すればほぼ次のごとくだろう。

農業、農政の曲り角とは、(1)、農業所得の非農家に比しての相対的な低下、(2)、昭和29年以降、国家予算の総額に占める農林関係予算の割合の低下、(3)、30年以降の5年間連続豊作による、米の過剰生産傾向と、ヤミ値の低下、それと食糧法会計における赤字問題、(4)、しかも米の過剰生産傾向は、今後いつそう強まる傾向にあること、(5)、その上、わが国の貿易政策上、東南アジアを主とする米作国からの外米輸入の必要と、内地米価格の国際的割高—それによる米の過剰供給の促進と価格問題の深刻化、(6)、以上の情勢に加えて、農産物全体が、世界経済の貿易自由化の進行過程で、一般的な価格の割高の故に、自由化が促進されれば、農産物価格の暴落と国内市場の混乱の予想されることである。

このような情勢の下に、戦中、戦後をつうじての一貫した食糧増産政策が、いまや壁にぶつかっている。それと同時に、戦後の農地改革の成果を維持し

完成するための農地法と食管法という、二つの基本的な支柱自体も再検討されるべき段階にきている。さらにまた、それは、農地改革の目標であり、成果であつた自作農創設・維持と小土地所有制度自体も、再検討されるべき段階であることをも意味している。

この点を米作について若干みてみよう。米作にあつては、食管法で保護されているが故に、増産すなわち農業収益の増大である。そのために、各農家では、これまで反収の増大を目指して一切の努力を集中してきた。その結果、農地改良、肥料・農薬の多投、農機具の増大、苗代の改良等によつて、反収は大巾に増大し、生産力の上昇がみられた。このことが、29年までは全国の米の収量が6000万石台だつたものが、30年以降は平均年収8000万石台に増産される、ということにあらわれている。しかし、それは、あくまでも各農家において、狭小かつ分散的な耕地面積を前提とし、その上での資本集約的な農業経営によつてのことであつた。

戦後の農地改革によつては、日本農業の根本的特徴の一つであつた経営面積の零細性と分散性は何んら解決されなかつた。したがつて、全国の農家一戸当りの平均耕地面積は、昭和13年の1.09町から、30年では0.86町と逆に縮小している。この狭小な耕作面積にたいして、資本集約的な経営を行つたために、たしかに反収の増大―粗収益の増大がもたらされたが、その粗収益の増大率以上に経営費の増大率が伸びた。その結果、農業所得率と資本効率は各農家をつうじて、一般に低下してきている。この上昇した生産力と、狭小な耕地面積の枠とが矛盾し、それが労働生産性の飛躍的な上昇を阻止しているのである。それがまた国際競争に耐ええない価格の割高の最大の要因である。

したがつて反収増大のための生産費の増大の結果、米の買上価格と配給価格の引上げとなり、それが一面、食管会計の赤字となり、他面、増産の結果のヤミ値の値下りとなつて、食管制度の維持を困難にしている。

また、農地法についてはどうか。農業における労働生産性を決定的に高め

るためには、耕地の拡大が第一の条件であるが、農地法がその阻上条件となっており、また農地法による土地貸借の厳重な制限と耕作権の極度の保護によつて、土地の貸借、移動が全く不活潑になつている。このような農地法の性格の故に、現段階においては、農地法自体も再検討をせまられている。

以上のごとく上昇した生産力と狭小かつ分散的な耕作規模との矛盾、それとの関連において食糧法、農地法という戦後の農業政策の二大支柱の再検討の必要、ここにこそ日本農業の曲り角の本質がある。さらに、これが世界的な貿易の自由化の流れの下で、その矛盾が外部から、いつそう激化させられているところに、現時点の特徴がある。

以下、その点が、富山県において、どのように現われているか、また、富山県農業の全国的な位置づけとを、とくに東北、近畿との対比において検討しよう。

富山県の農業構造

1. 富山県農業の特質

① 戦後の農業生産力の発展

戦後、とくに昭和25年以降、日本資本主義の再建とともに、農業の生産水準も次第に上昇してきた。もちろん、それも、鉱工業の生産水準の上昇に比較すれば、相対的に低位にあり、かつ両者格差はますます大きくなつてきている点は、第1表のごとくで第1表

年次	産業生産		就業者1人 当り生産		農業1人当り所得
	鉱工業	農業	鉱工業	農業	都市勤労者1 人当り所得
昭和 27	100.0	100.0	100.0	100.0	83.4
28	122.8	86.7	119.1	82.9	71.4
29	132.1	95.3	125.1	93.5	69.8
30	143.0	115.2	134.0	109.9	73.6
31	173.4	109.5	152.4	106.8	66.8

ある。見られるごとく、27年を基準として、31年では鉱工業では、生産水準は173.4%であるのに対し

農村省統計調査部調査課『日本の農業経済』より

て農業では109.5%にすぎない。しかし、ここでは、農業部門に問題を限定しよう。25年以降の農業生産水準の上昇をややくわしくみれば、第2表のごとくである。

第2表 戦後における農業生産水準の上昇

種 別	昭和25	26	27	28	29	30	31	32
純農業生産指数	94.7	97.5	107.8	93.4	102.9	124.5	117.4	122.1
米	101.2	94.7	104.1	86.2	95.5	124.5	109.8	115.4
麦 類	92.7	103.1	104.2	97.4	115.8	109.5	104.8	98.2
野 菜	90.3	105.3	104.5	92.6	95.2	110.9	109.6	116.4
果 樹	94.7	82.3	123.0	96.9	121.1	122.0	168.0	181.7
養 蚕	86.8	101.2	112.0	100.7	108.8	124.3	117.6	130.2
牛	84.4	113.1	102.5	93.0	117.3	155.1	130.9	106.2
豚	73.8	96.0	130.2	129.4	107.8	151.6	191.2	209.9
牛 乳	79.0	94.4	126.7	154.0	201.3	217.0	250.5	295.9
鶏 卵、鶏	61.8	108.6	129.6	139.0	171.3	185.0	183.5	202.5

『第34次農林省統計表』より、25～27年＝100

25～27年を基準として、32年には純農業生産指数は122.1で約20%の増大がみられ、MISA協定のえいきょうを受けてた麦類を除いた、すべての農産物、とくに果実、畜産は顕著な伸びを示している。この点を米の生産についてみれば、第3表のごとくである。28、29年の冷害、

第3表 米作生産力の増大

年次	25-27=100 生産水準	反 収	反当労働時間	10時間 当収量	指 数
昭和25	101.2	2.39石	204.5	1.17斗	100.0
26	94.7	2.29	202.2	1.13	96.6
27	104.1	2.38	197.5	1.21	103.4
28	86.2	2.06	190.8	1.08	92.3
29	95.5	2.15	185.8	1.16	99.1
30	124.5	2.76	191.8	1.44	123.1
31	109.8	2.60	183.3	1.42	121.4
32	115.4	2.65	177.3	1.49	127.4

『米生産費調査成績』各年次より算出

水害の年は若干おちているが、

一方で反当収量の増大、反当労働時間の減少によつて、労働生産力の水準は確実に上昇しており、とくに30年以降は、約20%以上の増大を示し、わが国稲作生産において一つの画期をかたちづくつて

いる。(井上完二「最近の階層分解の特質」-『日本農業年報』IX所収-参照)このような生産力水準の上昇は、稲作技術水準の発達の結果である。

農薬、肥料の多投、保温折衷苗代のごとき保護苗代の普及、早・晩期栽培、二期作の発展等、および特に最大意義をもつのは、機械化、とくに耕耘過程の機械化である。農家の設備投資の動きで、注目されるのは、第4表にみられるごとく昭和27年ごろを境として、それ以後建物、動物への

第4表 農家の設備投資 昭25=100

	昭26.	27	28	29	30
建物	105	126	142	150	144
大農機具	81	113	156	165	169
大動物	103	123	143	117	126

投資の伸びがにぶり、投資の重

点が農機具にうつり、それが

30年の豊作以降、なおいつ

そう顕著になつている点であ

る。主要動力農機具の普及状

「農字経済調査」より

況は第5表のごとくである。

第5表 主要動力農機具の普及

区 分	電動機	石油発動機	動力脱穀機	動力噴霧機	動力耕耘機
指					
昭和10年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
22	6.1	2.4	4.8	11.5	36.4
26	13.2	4.0	10.6	30.8	87.3
30	20.3	11.8	22.2	120.0	390.0
数					
31	21.7	15.3	24.1	(189.3)	670.0
33	21.9	16.6	24.9	204.5	1,076.4

『31年農機具普及統計表』『33年農用機械普及統計表』より

31年の()内は動力撒粉機をふくむ。

主要動力農機具については、原動機、動力脱穀機のように戦前から普及していたものは、ほぼ飽和、停滞状態にあるのに対し、動力噴霧機は昭和10年の約200倍、動力耕耘機は約100倍に達し、とくに耕耘機は30年に比してでも33年では約3倍に伸びている。戦後、とくに30年以後のこのような動力防除、耕耘機の急速な普及は、農業機械化の最大の特徴を

なすものである。この過程によつて「東北、北陸の大水田地帯においては、一般的な深耕と耕耘代掻の能率化にともなう、苗代の綿密集約的管理による増収化、西南地帯における稲作の能率化と複合経営の充実化」（井上元二、『日本農業年報』IX）を結実し、そして注目されるのは、耕耘機械化の進展においても、また米作生産力の水準においても、最近の東北は西南を凌駕しつつあるという点である。（井上、同上）その点は井上氏のあげる、第6表においてよく示されている。みられるように33年での1000戸当り耕耘機の台数では山形、新潟、富山が岡山、香川、福岡を抜いている。

第6表 主要都県の機械化段階と米作生産力

	動力耕耘機台数				米反収（4～5年平均）(石)				28～31年の農区平均	30～32年の労働生産力
	昭27年	31年	33年	33年1000戸当り台数	昭和8～12年	13～16年	23～27年	28～31年		
青森	75	4.424	5.991	51.9	1.594	1.788	2.257	2.406	2.466	1.63
秋田	373	6.046	7.966	69.7	1.825	2.033	2.278	2.512		
山形	168	5.698	10.220	89.2	2.087	2.320	2.433	2.750		
埼玉	141	6.229	12.063	72.5	1.933	1.938	2.169	2.002	2.072	1.47
東京	211	2.271	5.269	95.6	1.963	1.810	2.045	1.889		
新潟	386	10.501	18.246	86.5	2.098	2.247	2.388	2.485	2.307	1.45
富山	106	5.027	7.260	87.7	2.149	2.101	2.097	2.212		
石川	103	3.911	5.690	65.6	2.250	2.210	2.167	2.312		
岡山	2.248	12.358	13.563	78.5	2.196	2.032	2.212	2.286	2.153	1.28
香川	140	3.196	3.852	41.7	2.405	2.118	2.196	2.438	2.072	1.38
福岡	1.376	9.129	10.600	63.6	2.267	2.107	2.233	2.308	2.149	1.29
佐賀	51	5.386	7.641	95.8	2.601	2.368	2.291	2.394		

井上氏、前掲論文の数字、『日本農業年報』IX 73～74頁

米作においては、28～31年の農区の平均では、青森、秋田、山形の東北、新潟、富山、石川の北陸が、岡山、香川、福岡、佐賀の西南地区を上

回っており、また30～32年の労働生産性においても、東北、北陸が、西南地区を上回っている点は特筆すべきものがある。東北、北陸地区は、水田単作地帯であり、耕地のうちに占める水田の比重が圧倒的に高く、いわば全農業生産は、あげて米の反収の増大を目標としてなされてきたといつても過言ではない。

「これに反して、西南とくに岡山、福岡、佐賀等の高位生産力地帯においては、二毛作形態を基礎として年々の経営の再生産過程から蓄積は進みながらも、……………稲作の一般的停滞とともに蓄積は稲作以外の部門（乳牛、飼料作、蔬菜作）に分岐する傾向をとるのであつて、機械化は表作と裏作との結合、経営内部の均衡を確保するものとして機能する。稲作の停滞はむしろ多角化の進行を意味し、機械化は中以上層においては経営複合化の、下層においては兼業化の手段となつている」といわれている。

以上は主として井上氏の主張によりながら、戦後とくに25年以後の日本農業の生産の上昇を、米作を中心として見たものである。以下その点を富山県についてみてみよう。

② 富山県農業の概要

昭和25年～27年を基準として、農業全体で、富山県は、30年133.2%で、全国水準の124.5%を上回り、32年では123.9%で全国とほぼ同一水準を示している。これを品目別にみれば、米は30年—136.4%、31年—116.2%、32年—126.1%と大体全国の指数を上回っている。

米以外の耕種は減少しており、とくに麦類は著しい減少を示しているのは、これも全国と同一傾向であるが、ただ麦類の減少は全国よりも特に顕著である。蔬菜については、全国平均と対比するとき、24～26年の3年平均を100とすれば、全国平均では、33年では、作付面積118%、実収高122%と伸びているのに、富山県では、25年を100とすれば

作付面積では31年-89%、32年-80%、33年-78%、実収高も33年-74%と次第に減少しつつある。『富山県農業の現状と問題点』（P101～P103）

果樹については、全国平均の推移は、25年に対して32年は、栽培面積212%、実収量186%であるのに対して、富山県は、同じく25年に対して、栽培面積199%、実収高188%とほぼ全国と同様の高い増加率を示している。（同上P117）

家畜については、全国平均との対比では、27年を基準とすれば、全国は108%であるのに対して、富山は82%であり、全国に対して著しく劣っている。またこれを、農家100戸当り家畜単位の所有でみれば、全国82.8に対して富山は30.5で、これまた、半分以下の低率である。（P125）

これを要するに、戦後とくに25年以降の富山県の農業生産の推移は全国と対比するとき、米の増産において全国平均を上回るが、他の作物、畜産においては、果樹をのぞいて、他は著しく増加率の低下が目立っている。しかも果樹においても、その増加率は全国平均にほぼ見合うものの、その全農業生産額に占める比率は微々たるものであり、いわば富山県の全農業生産は、水田単作の米作一本に終始してきたし、また、その傾向はいつそう強まっているといえる。それを端的に示すのは次の7表である。

第7表 農 業 粗 生 産 額

		33 年 度		全国32年度	25 年 度	
		粗生産額	構 成 比	構 成 比	粗生産額	構 成 比
	米	19,612	77.5%	50.1%	9,635	77.4%
耕	麦 類	64	0.3	7.9	205	1.6
	雑 穀	15	0.1	0.8	19	0.2
	豆 類	319	1.2	3.3	215	1.7
	い も 類	308	1.2	4.9	326	2.6
	野 菜	1,137	4.5	6.9	471	3.8
	工 芸 作 物	482	1.8	} 5.4	} 72	0.6
	採 種 作 物	85	0.3			
	果 樹	252	1.0	4.9	45	0.4
	チューリップ	40	0.2	—	1	0.0
	わ ら	130	0.5	0.7	230	1.8
種	計	22,445	88.6	84.8	11,220	90.1

畜産	2.012	7.9	12.2	7.09	5.7
養蚕	3.1	0.1	3.0	3.8	0.3
農産加工	1.194	4.7	(除外)	7.26	5.8
農産加工耕種原料	△ 3.20	△ 1.3		△ 2.35	△ 1.9
合計	25.362	100.0	100.0	124.58	100.0

富山県総合開発計画書及び同実績報告書による

第7表のごとく、32年度では全国平均で、米の粗生産額に占める割合は、50.1%であるのに対して、富山では、25年度—77.4%、33年度—77.5%で、全国よりも、25%も上回る圧倒的な比率である。そのみでなく、全国平均では、第二位の畜産が12.2%、ついで、麦類7.9%、野菜6.9%、いも類、果樹、それぞれ4.9%、工芸作物、採種作物、5.4%を占めており、これら6種目をあわせると42%となる。これを富山県にみれば、33年度で、第二位の畜産で7.9%にすぎず、農産加工品で、4.7%、野菜で4.5%で、これらを米の比率と対比するとき、かえつて米の圧倒的な77.5%という比率のみが目につく。そのことはまた、32年度において、富山県の田畑面積、88,353町歩のうち、田面積は80,565町歩で、水田率91.2%であり、この比率は全国平均55.2%より、はるかに高率であるのみでなく、全国一の高い水田率であることから当然といえる。まさに、富山県は、典型的な水田単作地帯といえる。

なお、この点を、東北、北陸、近畿、瀬戸内との対比においてみよう。第8表によれば、東北、北陸、近畿、瀬戸内をつうじて、単一商品生産農業が複合を上回っているが、その上回り方は、水田単作地帯の東北、とくに北陸がはるかに、近畿、瀬戸内に比して大きい。また、東北、北陸では上層ほど、単一の割合が高く、とくに、北陸は1町以上の上層農家は、その階層の上層に比例して米作一本に頼る度合の強いことが如実に示されている。

第 8 表

(単位 %))

	農家総数に 対する割合			農家総数に 対する割合	
	単一商品 生産農業	複合商品 生産農業		単一商品 生産農業	複合商品 生産農業
東 北			近 畿		
1 町 未 満	14.2	2.3	5 反 未 満	6.4	1.1
1 ～ 2 町	63.4	10.0	0.5 ～ 1 町	52.2	10.3
2 ～ 3 町	76.9	9.6	1 ～ 1.5 町	75.7	16.6
3 ～ 5 町	73.3	9.3	1.5 ～ 2 町	82.5	13.4
5 町 以 上	43.6	13.9	2 町 以 上	74.5	19.4
北 陸			瀬 戸 内		
5 反 未 満	1.9	0.1	5 反 未 満	5.2	0.8
0.5 ～ 1 町	38.7	3.7	0.5 ～ 1 町	42.7	11.3
1 ～ 1.5 町	85.0	5.9	1 ～ 1.5 町	63.0	16.5
1.5 ～ 2 町	93.5	4.2	1.5 ～ 2 町	64.0	18.3
2 町 以 上	95.5	2.9	2 町 以 上	60.0	19.6

近 藤 康 男『日本農業の統計的分析』 P 192

また第 9 表によれば、北陸、瀬戸内をつうじて、上層農家は水稻の販売量に

第 9 表 階層別、水稻の販売量と商品化率

経 営 規 模	販 売 量 (一戸平均、石)		商 品 化 率 (%)	
	北 陸	瀬戸内	北 陸	瀬戸内
5 反 未 満	200	1.75	22.8	26.5
0.5 ～ 1 町	9.71	6.75	51.7	46.8
1 ～ 1.5 町	21.23	14.19	65.3	56.6
1.5 ～ 2 町	37.01	22.90	75.4	65.1
2 町 以 上	46.15	35.60	76.1	71.9
平 均	16.88	8.17	63.1	51.2

『農産物の商品化に関する調査報告』(昭30)による

しても商品化率にしても下層農家に比して、はるかに高い。北陸、瀬戸内の両地区の対比においては、北陸の上層農家は、瀬戸内の上層農家に比して販売量は多く、また商品化率も高いことを示している。

また富山県が、いかに米作中心の農業経営であるかは、さきにあげた、
耕地面積中に占める水田率が全国一ということに端的にあらわれているが、
その点を他の府県と比較すれば、第10表のごとくである。

第10表 耕 地 の 状 況 昭和31年8月1日現在

		計	田	畑	計	田
青	森	158.201町	83.029町	75.172町	100 %	52.5 %
岩	手	161.396	78.120	83.276	100	48.5
宮	城	171.457	116.059	55.398	100	67.8
秋	田	148.639	118.486	30.153	100	79.8
山	形	145.162	106.495	38.667	100	73.4
福	島	210.803	112.798	98.005	100	53.5
新	潟	265.651	205.228	51.423	100	80
富	山	87.851	80.595	7.256	100	91.9
石	川	71.503	56.725	14.778	100	79.4
福	井	61.152	53.168	7.984	100	87
長	野	185.516	86.105	99.411	100	46.5
岡	山	128.185	94.089	34.096	100	73.5
広	島	112.883	78.943	33.940	100	70
香	川	55.765	41.720	14.045	100	75
福	岡	130.881	105.851	25.030	100	81
佐	賀	76.319	58.281	18.038	100	76.5

農林省、『農家経済調査報告』昭和32年より

これによれば富山が、他のどの県をも大きく抜く、高率の水田率をもつて
いることがわかる。全国的に田の比率の高いのは秋田、新潟、石川、福井、
福岡であるが、富山は、それらの各県よりもはるかに、その比率が高く、

実に91.9%に及んでいる。次に、農業粗収益に占める水稻の割合では、高山は第11表のごとく福井、秋田、について全国で第三位であり、その割合は、82%である。（『農家経済調査報告』33年度による）

第11表

		集計戸数	水 稻	農業粗収益 合 計	粗収益に占め る水稻の割合
青 森		115	242,058 円	414,972 円	58.5 %
岩 手		126	184,799	295,635	62.5
宮 城		122	219,305	307,657	71.3
秋 田		114	305,835	369,857	82.6
山 形		116	272,484	369,800	73.8
福 島		165	178,269	320,937	55.6
新 潟		210	260,721	342,725	76
石 川		82	284,597	347,093	82
福 井		81	225,198	302,133	74.4
長 野		69	235,762	284,029	86.5
岡 山		220	129,822	282,352	46
広 島		162	137,551	271,264	50.7
香 川		165	116,571	245,205	47.6
福 岡		88	139,544	298,111	47
佐 賀		158	176,443	316,644	55.7
		76	226,660	347,519	65.4

『農家経済調査報告』昭和33年度

また、農業現金収入合計に占める水稻の割合では、高山は、秋田の88.4%について84%で、全国第二位である。以上の二、三の資料をもつてし

でも、いかに富山の農家において、米作が重要な、まさに致命的な位置を占めているかが、わかる。そのことから、富山県の戦後の農業と農政は、米作を中心として、その反収の増加を、目標として推進されてきたものといえる。しかも、それは、戦後日本の農業、農政からすれば、それにマッチした賢明な方向であつたともいえる。農地改革によつて、寄生地主制から解放され、その上、農地改革の成果としての自作農の創設、維持を目指す農地法と食管法に守もられて、とくに米作においては、増収すなわち農業粗収入増大ということが、各農家において意識されてきた。まさに富山県の農業はそのような方向を最も忠実に歩んできたわけで、いわば温室の中の農業であつたといえよう。

第 1 2 表 昭和 3 1 年

	一労働日当り 所 得
米	7 9 5 円
小 麦	1 6 5
大 麦	2 0 9
ま ゆ	2 4 3
裸 麦	1 0 7

日本経済新聞所載「曲り角にきた日本農業」より

食管制度によつて、同じく支持価格の下にありながらも、米作がいかに有利であるかは、第 1 2 表において明瞭である。また 3 2 年度における一日当りの労働報酬では牛乳が、2 1 2 円であり、これまた米作よりも、はるかに不利である。（日本経済新聞、3 5. 2. 1 5 小倉武一「貿易自由化と農業」）このような価格状況では、農家の関心が、米作とその増収にそそがれるのは当然である。

2. 農 業 經 営 の 推 移

① 木 の 増 産、 労 働 生 産 性 の 推 移

富山の水稲反収の戦後の推移は、次の第13表のごとくである。第13

第13表 水 稻 反 収 の 比 較

		富 山		全国指数
		反 収	指 数 %	
昭 30	石	2,714	133.4	122.3
31		2,304	113.2	107.3
32		2,493	122.5	112.3
33		2,587	127.1	116.8
(予想) 34		2,720	133.8	121.3

(25~27年平均反収=100) 農林省統計表

表によれば、25~27年

=100を基準とすれば、
富山の反収は30年以後、
順調に伸びており、かつ、
全国指数を可なり上回つてい
る。しかし、これを、戦前
からの長期的な反収の推移
でみれば、やや様相を異に
する点は第14表のごとく
である。

第14表

水 稻 反 収 の 推 移

(戦前比較)

	本県反収	指 数	全国反収	指 数	本県反収 全国反収
	石	%	石	%	%
明治41年~大正1年	2,059	100	1,734	100	118.7
大正 2年~ " 6.年	2,100	102.0	1,843	106.3	113.9
" 7年~ "11年	2,008	97.6	1,927	111.1	104.2
" 12年~昭和2年	1,996	97.0	1,878	108.2	106.2
昭和 3年~ " 7年	1,943	94.4	1,911	110.2	101.7
" 8年~ "12年	2,147	104.3	2,008	115.8	106.9
" 13年~ 17年	2,144	104.1	2,043	117.8	105.0
" 18年~ 22年	1,963	95.3	1,946	112.2	100.9
" 23年~ 27年	2,079	101.0	2,163	124.7	96.2
" 30年~ 33年	2,525	122.6	2,459	141.8	102.6

1. 戦前は富山県統計、 2. 戦後は農林省資料

戦前、戦後をとおしての推移では、明治41年～大正11年ごろまでは、富山県の反収は2石を上回り、全国平均を大きく抜いていた。しかし、その中は次第に縮まる傾向にあつた。全国平均では、戦前、戦後をつうじて一貫して反収は増大の傾向にあるのに、富山では大体、停滞状態にあつたといえる。戦後23～27年平均で大体、戦前水準を回復し、それを決定的に上回るのは、30年以降においてである。30年以降は上述のごとく、反当りの増収の速度も全国平均を上回っている。しかし、30年以降、全国平均との対比ではたしかに反収において上回り、かつその度も大きい。これを米作地帯の東北地方などに比較すれば、そうはいえない。その点については、前掲の第6表においても示されているが、次の第15表をみよう。

第15表 北信、東北各県内の水稻反収格差

		反 当 収 量		格 差	
		30年度	33年度	30年度	33年度
全	国	石 2,622	石 2,507	% 96.6	% 96.9
富	山	2,714	2,587	100	100
新	潟	2,776	2,660	102.3	102.8
石	川	2,727	2,733	100.4	105.6
福	井	2,634	2,720	97.1	105.1
長	野	3,381	3,253	124.6	125.7
青	森	2,872	2,993	105.8	115.7
岩	手	2,778	2,480	102.4	95.9
宮	城	2,834	2,360	104.5	91.2
秋	田	2,736	2,800	100.8	107.2
山	形	3,048	2,893	112.4	111.8
福	島	2,830	2,473	104.3	95.6

農林省統計

これによれば、30年では長野、山形、青森、など大半の東北、北信の諸県は、反収で富山県を上回っている。しかし、これは、30年以後の富山県の反収が低位にあるというよりも、むしろ、東北、北信の他の諸県の反収の増加が相対的に大きいとみるべきであり、東北、北陸と、西南を比較した場合の前者の米作における優位を物語っているものである。しかも、ここに注意すべきは、反収において、他の東北、北信の反収に劣っている面もあるが、富山の耕地面積に占める水田率の全国一の高率の故に、農家粗収益合計に占める水稻の比重では全国の一、二位を占めており、その点富山県の農業を有利にしている。

② 農業粗収益の推移

第16表をみれば、昭和26～33年において、富山の農家1戸当りの農業粗収益は、その総額において、26年を基準にして、29年—131、31年—138、33年—149と順調に伸びている。それを各作物にみれば、米の粗収入は、26年との対比で29年—133、31年—140、33年—164と合計の伸び以上の伸びを示しており、しかも、全粗収益中に占める米の比率は、26年—74.3、29年—75.5、31年—75.8、32年—81、33年—82であり、その比率が圧倒的に大きいのみならず、年々その比率が増大している。このように、農家1戸当りの農業収益は、相当の伸びを示しているがこれを農業の生産性および、製造工業の生産性の伸びおよび所得と比較すればどうか。

第 16 表

富山県農業 1 戸当り農業粗収益の推移

	26年	29年	31年	32年	33年	29 26	31 26	33 26	全府県 32年
米	円 173351 (743)	円 230350 (755)	円 243307 (758)	円 282,025 (810)	円 284597 (820)	133	140	164	150897 (517)
麦類	3634	2312	603	648	442	64	17	12	17,776
雑穀類	261	111	62	76	61	43	24	24	719
豆類	4298	5821	4645	5264	3692	135	108	86	5477
甘藷	3286	3100	2841	970	975	94	87	30	6312
馬鈴薯	1,692	1,625	1,500	1,329	2,034	96	89	120	2,167
野菜	11,372	18,816	16,551	16,624	17,147	160	145	151	23,425
果樹	121	573	15	291	323	473	12	267	11,259
工芸作物	3,486	4,216	5,834	3,327	3,666	121	167	105	15,597
その他作物	1,639	3,222	1,187	1,973	1,904	197	72	116	4,543
稲わら加工	6970	10,607	11,351	10,986	9,382	152	163	136	2,870
作物収入	210,125 (902)	281,050 (921)	287,959 (897)	323,313 (927)	324,223 (934)	134	137	154	241,042 (826)
養蚕収入	652 (02)	567 (02)	781 (02)	— —	— —	86	119	—	10,100 (34)
牛乳・山羊乳	3,882	1535	3058	4948	183	40	78	5	—
鶏・鵜卵	5,822	10,250	13,231	9,596	13,593	176	227	233	—
仔畜	1,244	1,977	5,577	904	8	159	450	1	—
育肉畜	878	1,301	976	767	575	147	111	66	—
その他	178	532	322	2935	2,840	298	191	96	—
動物増殖	2,793	1,691	2,185	—	—	61	78	—	—
養畜収入計	14,797 (63)	17,286 (57)	25,349 (79)	19,150 (55)	17,199 (50)	117	172	116	34,321 (118)
農業雑収入	7,723 (33)	6,157 (20)	7,114 (22)	6,066 (18)	5,671 (16)	80	92	74	6,348 (22)
合 計	233,497 (1000)	305,062 (1000)	321,203 (1000)	348,529 (1000)	347,093 (1000)	131	138	149	291,811 (1000)

1. 農林省農家経済調査による。 2. () は増減比

第17表によれば、富山県の農業生産指数は、29年以来、順調よく伸びている。

第17表 農 業 の 生 産 性 (25~27年=100)

	農 業					製 造 工 業				
	生 産 指 数 25~ 27= 100	農業就 業人口 指 数 25~27 =100	作付面 積指数 25~ 27= 100	勞 働 生産性 指 数	土 地 生産性 指 数	全 国 分		生 産 指 数	就業者 指 数	勞 働 生産性 指 数
						勞 働 生産性 指 数	土 地 生産性 指 数			
25	95.1	104.2	100.7	91.3	94.4	90.5	95.2	85.0	93.7	90.8
26	105.7	97.8	100.4	108.1	105.3	100.4	97.7	101.6	102.6	99.0
27	99.2	98.0	98.9	101.2	100.3	109.7	107.1	113.4	103.7	109.4
28	83.7	96.6	97.7	86.9	85.9	90.9	93.3	135.5	100.0	135.5
29	107.8	95.8	97.8	112.5	110.2	102.6	101.0	145.7	95.3	152.8
30	133.2	93.5	97.7	142.5	136.3	120.6	120.5	161.5	97.2	166.0
31	117.1	91.4	97.1	128.1	120.6	116.9	113.6	195.5	105.0	186.0
32	123.9	92.5	95.7	133.9	129.2	—	—	228.8	104.5	218.5
33	—	91.5	—	—	—	—	—	212.2	108.4	196.0

1. 全国の生産指数は農林省『戦後の農業構造の変化』
2. 製造工業の生産指数および就業者数は富山県統計書

ただし、30年の133は豊年による数字である。しかもこの生産の伸びは農業就業人口の漸次の減少にもかかわらず、みられたものであり、その点は、労働生産性の29年以降の順調な上昇となつてあらわれている。農業の労働生産性の上昇率については、全国平均よりも、かなり高い点は注意すべきである。しかし、以上のような、農業における生産と労働生産性の上昇も、製造工業における生産と労働生産性の上昇に比べると、大きな格差のある点は見逃せない。すなわち、農業においては、25~27年基準で、生産指数123.9、労働生産性133.9であるのに対し、製造工業では、生産指数212.2、労働生産性196である。そのことは、農工におけ

る1人当り所得の差として次のようにあらわれている。第18表によれば、就業人口1人当りにして農業は製造業の40～50%程度の所得である。この所得の格差は、全国平均と比較すれば、富山の農業の有利さを物語っている。

第18表 農業と製造業における所得

	就業人口1人当り個人所得			製 造 業	農 業 旧	農 業
	製 造 業	農 業	農 業 製造業	1日当所得	当 所 得	製造業
	円	円	%	円	円	%
26年	11,8500	47,800	40.4	450	370	82.1
27	12,6000	47,400	37.6	552	402	72.6
28	140,000	43,400	31.0	620	314	50.5
29	153,500	66,000	43.0	672	476	70.8
30	154,300	85,000	55.0	682	621	91.0
31	173,000	73,000	42.2	720	497	69.0
32	191,500	88,300	46.2	750	667	89.0
33	193,000	91,000	47.2	737	617	83.5

これを労働時間当り所得としてみれば、農業は、製造業の70～80%の所得になるが、しかし、農業では年間をつうじて、コンスタントに労働があるわけでないので、所得としては、前者の農/工、40～50%をとるべきであろう。このように、農工の比較においては、確かに、農業は生産の伸においても、所得においても、大きな格差があるが、農業部門にのみ限ってみれば、就業人口の若干の減少にもかかわらず、生産と労働生産性が上昇し、粗収益も増加していることは確か。とくに富山県の場合、全農業収益の8割は米作によっているものであり、しかも米作は相対的な高価格によつて、支持されているから、富山県の農業は今までのところ、決して、危機にあるとも停滞しつつあるともいえない。

では、このような全国平均を上回る生産と労働生産性の上昇をもたらした原因は何か。また、それと、農業経営費との関係はどうかになっているだら

うか。その点を検討してみよう。まず第一にあげるべきは、県の農政であり、それによる土地改良事業がある。これについては、1. 土地条件整備としては、①、水利改良 ②、区画整理 ③、農道の改良 ④、交換分合などがあり、2. 土壌改良としては、①、土壌改良事業、②、土壌調査、がある。このうち富山県の特徴をなすのは、水利改良であり、これは、相当大規模の事業がなされ、北陸でも最上位にあり、全国的にみてもその規模の大きさは注目されてよいものである。この大規模な水利改良は、米の顕著な増収にとつて、効果いちじるしいものがあつたと認められている。また、耕種技術の発展のためになされた、(1)、品種改良 (2)、育苗技術の発展などにおいても見るべきものがある。しかし、ここでは県農政の問題である土地条件の整備と、随々の農家の問題である耕種技術の改良については、これ以上ふれずに、以下、施肥と、病虫害の防除と農機具を中心にして考察しよう。

⑤ 農業経営費の推移

第19表は、富山県の農業経営の推移を26～33年にわたつて示したものであり、あわせて全府県の推移をも示している。これを見れば、第一に富山県において、26.年を基準として、農業粗収益は着実に伸びてきている。ただ30年の異常に高いのは豊作によるわけである。つぎに、農業経営費をみれば、これも26.年を基準として大巾に伸びている。両者を比較して問題になるのは、粗収益の年々の伸びの比率よりも、経営費のそれの方が高いことである。このことは、26～33年の粗収益の増大は、粗収益の伸びの比率以上の経営費のその増大によつて、はじめて可能になつたことを示している。

第19表

農 業 經 営 の 推 移

		26年	29年	30年	31年	32年	33年
農 家 一 戸 当 り	農 業 粗 収 益	233,497円 (100)	305,062円 (131)	352,725円 (151)	321,203円 (138)	348,529円 (149)	347,093円 (147)
	農 業 經 営 費	50,188 (100)	79,145 (158)	81,961 (163)	92,813 (185)	92,587 (184)	102,923 (204)
	農 業 所 得	183,309 (100)	225,917 (123)	270,764 (148)	228,390 (125)	255,942 (140)	244,170 (133)
反 当 り	農 業 粗 収 益	21,822 (100)	28,779 (131)	33,916 (155)	30,590 (140)	35,205 (161)	35,060 (160)
	農 業 粗 収 費	4,690 (100)	7,466 (159)	7,881 (168)	8,839 (188)	9,352 (200)	10,396 (222)
	農 業 所 得	17,132 (100)	21,313 (124)	26,035 (152)	21,751 (127)	25,853 (151)	24,664 (144)
所 得 率		78.5% (100)	74.1 (94)	76.8 (98)	71.1 (90)	73.4 (93)	70.3 (89)
労働1日当り農業所得		370円 (100)	476 (128)	621 (168)	497 (134)	667 (180)	617 (167)
全 府 県	反当り農業粗収益	23,734 (100)	31,407 (132)	35,821 (151)	34,559 (145)	33,900 (143)	
	“ 農業経営費	6,114 (100)	10,566 (172)	10,905 (178)	11,871 (194)	11,900 (195)	
	“ 農業所得	17,620 (100)	20,841 (129)	24,916 (141)	22,688 (129)	22,000 (125)	
所 得 率		74.2% (100)	66.4 (89)	69.6 (94)	65.7 (88)	64.8 (87)	
労働1時間当り農業所得			44 (116)	53 (140)	50 (132)	49 (129)	
1日当り(8.8時間以上)			388	466	440	432	
本 県 / 全 府 県	反当り農業粗収益	92% (100)	91.5 (100)	94.5 (103)	88.5 (96)	104 (113)	
	“ 農業経営費	76.7 (100)	70.5 (92)	72.2 (94)	74.5 (97)	78.5 (103)	
	“ 農業所得	97.3 (100)	102 (105)	104.2 (107)	95.8 (98)	117.5 (120)	
所 得 率		106 (100)	112 (106)	110 (104)	108 (102)	103 (97)	
労働1日当り所得			122	133	113	154	

農林省、農家経済調査による。()は発展比をしめす。

しかも、（粗収益－経営費）である農業所得の、絶対額についても、32年までは、大体、前年度の所得を上回っているが、32年度にいたつて、所得額自体も減少しているのは注意を要する。所得率は、26年－78.5%から年を追つて低下しており（30年豊作では例外）、33年では70.3%と大巾な低下を示している。したがつてこれは、粗収益および所得額の年々の増大という点よりも、むしろ年々の収益の伸びの率を上回る経営費の伸びの率の増大をこそ重視すべきである。

次にこれを全府県の数字と対比してみよう。所得率の推移では、両者ともに次第に低下傾向にあるが、全府県の方がその割合が大きく、また絶対額でも、毎年富山県の方が全府県よりも7～8%も高い。これは、経営費の伸びにおいて、全府県よりも富山の方が大きいにかかわらず、それを上回る率において粗収益の伸びが、富山の方が大きいからである。したがつて、32年までのところ、富山県は所得率では、全府県よりも相当高い率を示している。

なお、労働1日当りの農業所得について両者を対比すれば、富山の伸びは顕著なものがあるが、全府県では、その伸びは僅少であり、かつ絶対額では、32年において、富山は全府県の約1.5倍の高率の所得である。これは、くり返していうごとく、富山の粗収益の80%は米作によるから、反収の増大、すなわち所得の増大となるのに対して、全府県では、米作では粗収益の約50%にすぎないから、1日当り所得は富山ほどは増大しにくいものと考えられる。

次に経営階層にみた農業経営の成果をみよう。第20表は26～32年の経営規模制にみた農業経営の推移を示したものである。5反未満の農家では、それ以上の階層とくに1町以上層に比して、反当の粗収益水準の低さが目につくが、26～32年の粗収益の推移は順調に伸びているといえる。しかし、その粗収益の伸びの率以上に、経営費の伸びの率は大きく、その結果、所得率は、30年豊作を例外として、次第に低下してきており、年々の所

得率は、他の階層に比して、概して、その水準の低さが目につく。

第 20 表 経営規模別農業経営の推移

経営規模	項 目	26年 円	29年 円	30年 円	31年 円	32年 円
5 反 未 満	反当農業粗収益	20,223	26,283	32,602	29,790	33,194
	“ 経営費	4,696	7,409	8,671	10,834	9,589
	“ 所 得	15,527	18,873	23,931	18,956	23,605
	所 得 率	76.8%	71.8%	73.4%	63.6%	71.1%
	1日当農業所得	—	360	432	333	560
5 反 1 町	反当農業粗収益	20,499	27,626	30,771	29,671	34,586
	“ 経営費	4,866	8,872	7,388	8,702	10,770
	“ 所 得	15,633	18,754	23,383	20,969	23,816
	所 得 率	76.3%	67.9%	76.0%	70.1%	68.9%
	1日当農業所得	—	357	510	393	543
1 町 1.5 町	反当農業粗収益	21,331	29,751	35,361	33,132	37,528
	“ 経営費	4,576	7,120	8,378	9,915	9,968
	“ 所 得	16,755	22,581	26,983	23,217	27,561
	所 得 率	78.3%	77.4%	77.6%	73.0%	73.4%
	1日当農業所得	—	489	600	535	686
1.5 町 2 町	反当農業粗収益	23,404	29,457	34,584	28,891	36,100
	“ 経営費	5,078	6,650	7,753	7,801	8,223
	“ 所 得	18,326	22,807	26,831	21,090	27,877
	所 得 率	78.3%	76.4%	77.6%	73.0%	77.2%
	1日当農業所得	—	589	718	568	701
2 町 以 上	反当農業粗収益	23,278	28,764	35,769	29,572	32,813
	“ 経営費	3,928	6,937	7,473	7,542	9,673
	“ 所 得	19,350	21,827	28,276	22,030	23,639
	所 得 率	83.1%	75.9%	79.1%	74.5%	72.0%
	1日当農業所得	—	648	1,011	683	821

農林省、農家経済調査による。

しかも5反未満のこの階層において注意すべきは、この階層とくに3反以下は、いわゆる飯米農家であり、粗収益に比して、現金収入の比重は小さく、上層農家に比して米価保護政策による恩恵の少ない点である。たとえば、昭和32年度の富山県において、3反満層は、水稻の粗収益では56,535円で、粗収益合計の69.5%を占めるが、その稲作の現金収入は0である。また3～5反層では水稻の粗収益は、粗収益合計の82.7%であるが、その水稻の現金収入は、水稻粗収益の28.7%にすぎない。ところが2町以上層では水稻の現金収入は、水稻の粗収益の85%に及んでいる。(富山農林水産統計年報、昭和32年)したがって、5反以下は粗収益に現われている数字以上に現金収入においては、はるかに不利になつている点は注意すべきである。

5反～1町層では、傾向としては大体5反以下と同様であるが、5反以下ほどに所得率の低下は大きくない。しかし1町以上層と比較するとき、毎年の所得率はかなり低い水準である。しかし、5反未満、5反～1町の下層の階層にあつても、粗収益の伸びと経営費の伸びとの比較から直ちに、年々の所得額の減少—貧困化とはいえない。それに関連して後に述べるごとく、農家経済にとつては、経営費増加よりも、むしろ家計費増大の方がより重大である。

1～1.5町層では、粗収益の水準はそれ以下の層より毎年高く、また年々順調な増加を示しているが、この階層でも、経営費の増大の伸びは粗収益のそれを上回り、所得率は次第に低下しつつある。しかし、その低下の割合は1町以下の階層に比べれば、少い点は注意すべきである。1.5～2町層では、1～1.5町層に比較して、年々の粗収益の伸びは若干少いが、しかし、経営費の増大率も、ほぼ、粗収益のそれに見合うものであり、その結果、所得率も78.3→76.4→77.6→73.0→77.2と大体同率を保ち、こゝでは、所得率が、ほぼ安定していることが特徴である。最上層の2町以上層では、粗収益の伸びの率は大体1.5～2町層と同じであるが、

ただ経営費の伸びの率が1.5～2町層より上回っていることから、所得率は、83.1(28年)→75.9→99.1(30年豊作)→74.5→72%と次第に低下している。とくに注意すべきは、32年以前では、1.5～2町層よりも所得率が高つたのが、32年には逆転している点である。この点は、32年のみのことなのか、それとも、傾向としてそうなるのか。たとえばこれを全府県にみれば、第21表のごとく、32年との対比では、29年では1.5町以上の所得率が最高であるが、32年では1～1.5町層が最高となり、それより上層にうつるに従つて所得率はおちている。

第21表 農業所得／農業粗収益

	全府県		東北		北陸		近畿		瀬戸内	
	29年	32年	31年	33年	31年	33年	31年	33年	31年	33年
～3反	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
3～5反	} 63.5	59.2	70.6						61.5	
5～10		63.0								
10～15	65.0	64.3	69.6	69.1		69.5		64.7	64.4	63
15～20	67.0	65.7	70.4	67		71.5		65.5	66.7	64.1
20～	68.0	65.2	68.5	68.9	72.9	72.7	68.4	63	68.5	62.5
	68.0	64.6	68.1	65.4	73.1	67.7	65.4	58	62.0	61.3

農林省、農家経済調査報告より

また、これを東北、北陸、近畿、瀬戸内の四地区を対比すれば、東北では、31、33年をつうじて、最上層の2町以上層が、1.5～2町層よりも所得率が低く、北陸でも33年では明瞭に2町以上層の方が低くなっている。近畿、瀬戸内の場合も同年度をつうじて、2町以上層の方が低くなっている。したがって、富山県の場合も31年から32年にかけて、2町以上層が低くなつたのは、たんに一時的なことかどうかは、十分検討する必要がある。

第20表をつうじて全体的にいえることは、①、各階層をつうじて、粗

収益の伸びの率よりも経営費の伸びの方が大で、年々、所得率は低下傾向にあり、これが農業経営の最大の問題点である。②、1町以下、とくに5反以下は年々の粗収益水準は、他の上層に比して低い上に、経営費の増大比率は上層よりも大きいから、所得率の低下の度合はより大である。③、1.5～2町層は比較的安定しており、所得率の低下は最小であり、32年では、それ以前と異つて、2町以上層よりも、所得率が上回っている。↗

④ 経営費増大の内容

経営費増大の内容の推移を示すのは、次の第22表である。

第22表

農業経営費の推移

	26年	29年	31年	32年	33年
	円	円	円	円	円
農業雇用労賃	2,090	2,860	4,060	2,470	4,193
種 苗、苗 木	1,020	2,350	2,210	1,546	1,674
動 物	3,660	4,380	4,800	2,940	2,775
飼 料	4,960	6,900	11,200	7,939	8,391
肥 料	14,100	21,100	24,000	27,019	27,829
農 薬	600	3,230	3,730	6,062	9,120
諸 材 料	645	2,180	2,890	3,988	4,321
加 工 原 料	1,025	1,600	920	901	649
光 熱 動 力	828	1,950	2,470	2,630	3,184
農 具	7,380	13,500	14,850	16,871	20,272
農 用 建 物	4,560	8,475	10,500	10,252	9,654
賃借料、料金	2,900	3,630	3,900	5,484	5,330
支払小作料	467	640	1,000	1,216	1,402
農 用 被 服	1,870	1,710	1,495	1,571	1,754
雑 支 出	888	203	320	168	57
計	47,000	74,800	88,500	91,058	100,603
(内減価償却費)	9,060	18,800	21,800	22,050	24,200
家族投下労働	480日	462日	457日	392日	411日
男	245	217	208	184	185
女	235	245	249	208	226

1. 農林省家経調査による。

2. ()は物価修正による実質増加率

④、しかし、階層の上昇に応じて1日当り農業所得額は増大しており、とくに最上層の2町以上層は、821円の高い水準を示している。⑤、各階層をつうじて、所得率の低下にもかかわらず、農業所得の絶対量は増大しており、その面からは農業経営の停滞、行詰りをいえない。したがって、問題はむしろ農業所得と家計費との関係の方が重大であるといえる。

(町 当 り)

構 成 比			増 加 率	
26年	31年	33年	31年/26年	33/32
4.5	4.6	4.2	194 % (119)	170 %
2.2	2.5	1.6	216 (171)	108
7.8	5.8	2.8	131 (141)	95
10.5	12.7	8.3	226 (197)	106
30.0	27.1	27.8	170 (174)	103
1.3	4.2	9.1	620 (775)	150
1.4	3.2	4.3	448 (442)	108
2.2	1.0	0.6	90 (81)	72
1.8	2.8	3.1	298 (230)	121
15.7	16.8	20.2	200 (155)	120
9.7	11.8	9.6	280 (230)	94
6.1	4.4	5.3	135 (107)	95
1.0	1.1	1.4	224	115
4.0	1.7	1.7	80 (104)	112
1.8	0.3	0.0	36	34
100.0	100.0	100.0	188 (173)	110
19.5	31.4	24.2		110
			95	105
			85	100
			106	108

農業経営費は、26年から33年までに212%つまり、実に2倍に増大している。基準年次の26年における、構成比で上位5品目は、肥料(30%)、農機具(15.7%)、飼料(10.5%)、農用建物(9.7%)、動物(7.8%)である。この5品目で73.9%であり、大体、経営費の $\frac{3}{4}$ を占めている。5年後の31年においては、上位5品目は、肥料(27.1%)、農機具(16.8%)、飼料(12.7%)、農用建物(11.8%)、動物(5.8%)でその順位はかわつていないが、農機具、飼料、農用建物の比率は相対的に高い伸びを示しているが、肥料は絶対量において、依然として第1位であるが、その比率が下り、また動物の比率も低下している。33年度では、上位5品目は、肥料(27.8%)、農機具(20.2%)、農用建物(9.6%)、農薬(9.1%)、飼料(8.3%)となつてゐる。33年において注目すべきことは、第2位の農機具の占める比率が大きく増大していることと、農薬が構成比率において31年の倍以上に伸びて、第4位に入り、その増加率をみれば $\frac{33年}{26年}$ では15倍と驚異的な伸びを示していることである。動物の占める比率が31年の半分以上の2.8%になつており、またそれとの関連において飼料も、31年に比して大巾に低下している。このように、肥料は25年以来一貫して第1位を占めていること、農機具は28年以来急速な伸びを示し、その比率も肥料の水準に迫つてゐること、また農薬は驚異的な伸びを示していることがきわだつた特徴である。なお、農業雇用労賃の比率は26年(4.5%)、31年(4.6%)、33年(4.2%)であり、その経営費に占める比率はそれほど高くない。これを、33年における、各地区との比較をすれば、東北(9.78%)、北陸(4.66%)、近畿(4.88%)、瀬戸内(4.58%)であり、北陸は、農業雇用水準において、近畿、瀬戸内とほぼ同水準にある。北陸地区でも、富山と新潟を比較すれば新潟の方がはるかに雇用労賃率は高いので、その点、新潟はむしろ東北型であるといえる。

次に富山県の物財投下量を全国と対比すれば第23表のごとくである。

第 2 3 表

	投 下 物 財 量									
	肥 料		飼 料		農 薬		農 機 具		綜 合	
	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国
1951	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1956	174	161	197	266	775	433	155	148	173	185

投下物財指数は、全国は「経済白書」

1956年、富山は農林省農家経済調査

又当支出金額を物価指数で修正したもの。

これは昭和26年を基準とした、31年の投下物財量の対比であるが、総合では全国の方が富山に上回っているが、米作に関係にある肥料、農薬、農機具においては、富山の方が全国水準を上回っているのは注意を要する。このことが、前掲の富山が全国に比して、生産水準、労働生産性が優位にある一原因であろう。

以下、米作のための肥料、農薬、農機具について検討しよう。

反当肥料費の各県の対比は第24表のごとくであり、富山は購入肥料費において、全国平均はもちろん、他の東北、北信のいずれの県よりも上回っている。

第 2 4 表 反 当 肥 料 費 の 各 県 と の 対 比

	購入肥料	自給肥料	肥料費計	肥料費地域差		
				購 入	自 給	計
	円	円	円			
富 山	2,515	1,169	3,684	100.0	100.0	100.0
全 国	2,035	1,210	3,245	81.0	103.4	88.1
福 井	2,263	1,221	3,484	90.1	104.3	94.6
石 川	2,214	785	2,999	83.1	67.0	81.5
新 潟	1,967	1,482	3,449	78.3	126.6	93.6
長 野	2,430	1,283	3,713	97.1	109.6	100.8
山 形	2,205	1,856	4,061	87.7	158.5	110.3
秋 田	2,181	2,259	4,440	86.7	186.3	120.5

第34次農林省統計表より（昭和32年）

また、自給肥料を含めた合計においては、富山県を上回るのは、わずかに山形、秋田のみである。したがって、富山県の肥料費は全国的に最上位にあるわけである。

次に一反当りの防除費の比較では、第25表のごとく、富山の防除費は第25表

	反当防除費	指 数	反当生産費 に占める割合
富 山	735 円	100 %	4.3 %
全 国	366	49.8	2.3
石 川	785	106.8	4.2
福 井	558	75.9	3.0
新 潟	594	80.9	3.1
山 形	365	49.7	2.3

全国最高位にあり、わずかに、石川が、若干、富山に上回っているにすぎない。また、石当り生産費中に占める防除費の推移をみれば、28年(2.16%)、30年(2.57%)、33年(5.04%)と大巾に増大している。なお動力噴霧機の導入状況

第34次農林省統計表
は27年(327台)、28年(362台)、30年(424台)、33年(748台)と伸び、 $\frac{33年}{27年}$ では、228%である。また動力散粉機では、28年(504台)、33年(1584台)で、 $\frac{33年}{28年}$ では314.2%の伸びである。

農機具についてはどうか。主要農機具普及状況は、第26表のごとくである。

第26表 主要農機具普及状況 (単位台)

	26年	27	28	29	30	31	32	33	終年 初年
動力耕耘機	496	735	1,443	2,233	3,447	5,089	8,190	10,273	2072
動力脱穀機	29,200	33,843	35,233	37,157	39,807	—	—	—	136
動力摺摺機	16,600	17,902	19,335	21,196	23,316	—	—	—	140
電 動 機	16,353	25,311	27,536	29,555	34,228	—	37,798	40,235	240
石油発動機	1,400	2,362	2,844	3,303	4,185	—	4,622	4,436	310
動力カッター	—	—	308	621	795	1,142	1,642	1,712	556
米穀乾燥機	—	—	—	—	302	457	697	10,110	335

富山県冬期基本調査による。

これによれば、動力耕耘機の普及の発展は目覚ましいものがあり、26年に比して、20倍、28年に比して7倍、30年に比してでも3倍の増加である。33年の県の総農家数に対する割合では、31.2%である。もちろん、耕耘機所有の農家の割合は上層の農家において高率であるから、平均値でいうのは危険であるが、この31.2%という割合は全国一である。動力脱穀機、動力もみすり機については、26年と対比して、30年では、それぞれ136、140であり、その増加率は高くなく、これは一応の飽和状態にあると考えられる。この点は、全国的にも、28年を境とし、とくに30年の豊作以来、農機具の導入の中心は、脱穀機、もみすり機から、動力耕耘機、動力噴霧機のような、動力耕耘、防除機械に移ってきているのと、同様である。

なお、農機具導入状況を全国と対比すれば次のごとくである。動力耕耘機では、26年を基準として33年では、全国が12.3倍に対して、富山は20倍であるから、その伸びは、はるかに大きい。

第27表 主要動力農機具の普及

		電 動 機	石油発動機	動力脱穀機	動力噴霧機	動力耕耘機
実 数	昭和10年	47,138	96,353	91,735	636	211
	22	286,653	229,420	443,775	7,345	7,680
	26	619,940	373,240	971,900	19,560	18,410
	30	656,080	1,133,520	2,037,840	76,320	82,280
	31	1,025,078	1,475,704	2,209,769	(120,379)	141,372
	33	1,033,673	1,600,814	2,282,966	130,073	227,129
指 数	26	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	30	1.16	2.96	2.1	3.9	4.46
	31	1.65	3.85	2.28	(6.17)	7.69
	33	1.67	4.19	2.35	6.65	12.3

井上氏、前掲論文より。『日本農業年報』IX 71頁

動力脱穀機では、全国は、26年を基準にして、2倍なのに対して、富山は1.36倍であるから、その伸びは劣る。また石油発動機では、全国4倍に対し、富山は3倍で劣り、電動機は全国1.67倍、富山は2.45倍で、これは富山の伸びの方が大きい。(第27表、参照)全体をつうじて、全国と同様に、脱穀、電動、石油発動機の伸びに対して、動力耕耘機では、急速な飛躍的な伸びを示しているが、しかもこの動力耕耘機の伸びは全国水準をはるかに抜いている。100戸当りでは、脱穀機では大体、全国と同水準であるが、動力耕耘機も電動機もともに約3倍の普及率である。

このような、著しい動力農機具の導入の結果、役替は次第に減少しつつあり、馬の保有では、25年に比して、33年は大体三分の一に減少している。

また、米生産においては、労働時間の著しい節減がみられ、25年を基準として、水稻反当りの労働時間は、第28表のごとくである。

第28表 水稻反当り労働時間、畜役時間、動力使用時間

			2 5 年		2 6 年		2 9 年		3 0 年		3 1 年		3 2 年	
勞 働 時 間	臨時雇	男	29	100	1.8	62.0	2.6	89.7	3.7	127.7	1.8	62.1	2.0	69.1
		女	7.7	100	5.5	71.5	7.3	94.9	8.2	106.5	7.6	98.8	9.3	117.4
	家 族	男	112.8	100	111.7	99.1	99.6	88.3	98.3	87.2	91.6	81.2	83.5	74.0
		女	84.6	100	90.3	106.7	81.3	96.1	81.8	96.7	74.8	88.4	79.1	93.5
	計		208.0	100	209.3	100.6	190.8	91.7	192.0	92.3	175.8	84.5	173.5	83.6
	畜役時間		10.5	100	11.0	106.7	6.0	58.2	5.6	54.4	6.2	60.2	4.2	40.8
動力使用時間		6.8	100	6.6	97.1	6.7	98.5	6.9	101.5	7.6	111.8	8.7	127.8	

農林省富山統計調査事務所資料

これによれば、25年を基準として、労働時間は次第に節減され、32年では83.6であり、とくに、男については、74で四分の三に減少している。また労働時間の節減についていま一つ注意すべきは、男女の比較では男の労働時間の節減が、女にくらべて、はるかに大きいことである。この点は、年令別農業従事者の構成における15～29才の最低年層の著しい

減少とともに、労働時間の短縮、兼業さらにまた農業多角化とも関係する重要な問題であるが、後で述べる。

また、この第33表において、労働時間の節減との関連において、動力使用時間が、25年を基準として127.8に伸びている点と、畜後時間が半分以上に減少しているのは注目すべきことであり、戦後の農業の労働が次第に様相を変えつつあることを物語るものである。

ところで、石当生産費中に大農機具費はいかなる比率を占めているか。第29表にみられるごとく、28年から33年かけて、償却費で3.6%が第29表 石当生産費中に占める大農機具費 5.7%に、修繕費で

	償 却 費		修 繕 費		計(大農機具費)	
	円	%	円	%	円	%
28	262	(3.6)	29	(0.4)	291	(4.0)
29	254	(4.6)	22	(0.4)	276	(5.0)
30	236	(4.3)	19	(0.3)	255	(4.6)
31	276	(4.8)	25	(0.4)	300	(5.2)
32	315	(5.2)	33	(0.6)	348	(5.8)
33	346	(5.7)	40	(0.7)	386	(6.4)

0.4%から0.7%に増加し、また金額でも償却費で132%に、修繕費で138%と、大巾に増大している。

このように農機具の目覚ましい導入によつて、労働時間が短縮された一面、生産費中に占める

大農機具費の大巾の増大は、重要な問題をはらむものである。一般に動力耕耘機においては、その適正耕地面積が大体6町歩といわれているのに、わが国では、昭和30年で、全国農家1戸当りで0.86町である。これは、昭和13年の1.09町よりも減少した水準である。富山県をとつてみても、農家1戸当り1.06町(昭和31年)である。しかも農家戸数に対する動力耕耘機の割合は3割を突破し、上層では50%前後の高率であり、この面からも、耕耘機の導入の限界台数に近づいているといえる。さらに肥料と農業多投、それらが相重つて、農業経営費の、粗収益の増大率を上回る増大によつて、所得率の年々の減少傾向となつているのである。それは、

全国的な傾向であるが、富山県において、とくにその傾向が強い。そのことは、全国最上位の反当り肥料の投入と、全国平均の2倍にもおよぶ全国最上位の動力耕耘機の導入（33年）、にもかかわらず、反当収量においては、東北、北信地方の中では、むしろ最下位の方にあるという点に、端的にあらわれている。（前掲第20表参照）なるほど、全国平均との対比では、水稻反収の戦後の推移において上回っているし（前掲第18表参照）また、前掲第24表に示した、農業経営の成果においては、所得率の推移において、富山県が全府県よりも、相当に有利であつたのは、富山の農業粗収益の8割が、米作であることが最大の原因であろう。富山県農業は有利な稲作一本に終始し、米の増産と、反収の増大のために一切の努力が集中されてきたため、26年～33年の推移では、粗収益と農業所得はたしかに増大してきた。しかし、それ以上に経営費が増大し、次第に所得率が低下しつつある。しかも富山の経営費の増大の伸びは、全国水準以上である。しかし恐らく今後も、反収の増大は可能であろうし、そのために県農政と個々の農家の努力が、これまで以上に集中されるであろう。しかし、それは、よりいつそうの経営費の増大をテコとしてのことであり、その結果さらにまた経営費の増大となり、生産力の増大が、狭小な耕作規模の壁にぶつかるという矛盾の激化となろう。しかし、現在の米の食管制が維持されている限り、たとえ経営費増大による所得率は低下しても、農業所得の絶対量の減少にならぬ限りは、有利である。だがそれは、現に、32年と33年との対比においてみられるごとく、農業所得の絶対量が減少し、しかもそれが恒久的な傾向となつた場合には、行詰りにぶつかるだろう。次に他の面からは、進みつつある米の過剰生産傾向によつて、生産地における配給米価格以下のヤミ値が、なおいつそう一般化する場合、さらには、割安の外米輸入の増大によつて、現行の米価政策の維持できぬ場合はどうなるか。現に、米価制度については、再検討の声が強まりつつあり、現状維持は困難なのではあるまいか。それが抜本的な廃止となるのか、または

漸次的な修正となるかは見透しがたいが、次第に、早場米、もち米、陸稲などの価格問題を手はじめとして、食管制度自体の変更は必至の情勢にある。

ここで問題になるのは、以上のような農業経営における所得率の低下傾向に関して、その原因の一つとして、価格シエーレがあるのではないか、という点である。この点については、くわしくは触れないが、戦後農業の第一期というべき、シャープ勧告以上前の、重税と低米価と強権的供出の段階では、農家に不利な価格決定がなされていたことは周知のところである。第30表によれば、24年では、石当り基本米価4250円に対して

第30表 基本米価と生産費(石当、単位 円)

	基本米価(A)	生産費(B)	A / B
昭和21年	550	655	85
22	1,700	1,731	98
23	3,595	3,280	110
24	4,250	5,280	80
25	5,420	4,014	135
26	7,030	4,571	154
27	7,500	5,033	149
28	8,255	6,237	132
29	9,260	6,417	144
30	9,755	5,443	179
31	9,470	5,949	159

生産費は5280円で、

生産費の80%にすぎなかつた。しかし、25年、26年と生産費をつぐなう米価が決定されるようになった。次に、25年以降の農工の価格の格差をみよう。

第31表によれば、25

山崎春成『戦後における農業の諸変化』より

第31表 戦後の農工交易条件の変化

	受取価格 指数(A)	支払価格 指数(B)	交易条件 A/B
昭和9~11	1.0	1.0	1.00
25	224.4	236.8	0.95
26	291.1	282.2	1.03
27	313.4	294.8	1.06
28	369.2	301.4	1.23
29	348.7	308.5	1.13
30	344.4	301.4	1.14
31	335.7	306.0	1.10

年は農家の受取価格の

方が不利であつたが、

26~27~28年と

急速に、農家の受取価

格が有利になつている。

しかし、29年以降は

次第にその巾がせばま

りつつあるが、いわゆ

農林省『農家経済調査物財統計』より作製

るシエールによつて、農家によつて決定的に不利な価格があるとはいえない。

⑤ 経営階層にみた経営成果の格差

階層別にみた新規投資の推移は、第32表のごとくである。

第32表 農業固定資本の新規投資状況 (1戸当り)

経営規模	年 度	建 物	農 機 具	動 物	計
3反～5反	26年	5305円	1526円	1736円	8567円
	29年	6126	3217	1318	10661
	31年	3473	2467	380	6320
	32年	606	6477	—	7083
5反～1町	26年	9869	3413	8800	22082
	29年	17497	3714	5285	26496
	31年	33289	7574	1454	42317
	32年	29614	9709	3644	42967
1～1.5町	26年	13585	6414	2670	22669
	29年	13531	23526	3548	40605
	31年	54064	6498	13804	74366
	32年	44967	21533	11188	77648
1.5～2町	26年	16749	7301	14014	38064
	29年	59115	24412	3400	86927
	31年	5647	22489	9788	37424
	32年	786	20013	7778	28577
2町以上	26年	7402	2890	6770	17062
	29年	28605	57371	1000	46976
	31年	32722	44481	—	77203
	32年	92612	42531	13312	148460

農林省、農家経済調査

固定資本の新規投資においては、一貫して、急速な増資の持続されているのは、最上層の2町以上層のみである。それ以下の層では、26年～29年にかけて増資され、それ以後に停滞しているのが3反～5反層と1.5～2町層であり、29年～31年にかけて、増資されて、それ以後に停滞しているのが5反～1町層である。

次に、経営規模別の固定資本投資額およびその効率をみよう。第33表のごとく、固定資本投資額においては、階層の上昇にしたがつて建物の占める比率が減少し(86～60)、逆に、農機具、動物の比率は、階層の上層に比例して増大している。

第33表 経営規模別固定資本投資額およびその効率 (昭和32年度)

	建 物	農 機 具	植 物	動 物	計 (1)	反当固定 資本額	農業所 得 (2)	固定資 本の効 率 ⁽²⁾ / ₍₁₎	所得率
	円	円		円	円	円	円		%
3反未満	74,793 (68.3)	6,177 (5.7)	—	28,533 (26.0)	109,503 (100)	60,800 (190)	60,774	0.555	75.0
3反～5反	9,093.9 (86.0)	8,812 (8.3)	2,615 (2.4)	3,479 (3.3)	105,845 (100)	24,000 (75)	87,614	0.83	69.2
5反～1町	192,146 (80.3)	36,506 (15.2)	—	10,852 (4.5)	239,504 (100)	33,200 (104)	171,473	0.716	68.9
1町～1.5町	390,591 (78.1)	84,700 (17.0)	—	24,408 (4.9)	499,699 (100)	38,700 (121)	355,531	0.711	73.4
1.5町～2町	307,548 (71.7)	80,686 (18.9)	3,502 (0.8)	36,581 (8.6)	428,317 (100)	24,300 (76)	489,053	1.14	77.2
2町以上	329,331 (60.0)	165,023 (30.1)	6,358 (1.2)	47,387 (8.7)	548,099 (100)	22,000 (69)	588,622	1.073	72.0
平 均	241,509 (76.3)	56,174 (17.8)	351 (0.1)	18,308 (5.8)	316,342 (100)	32,000 (100)	255,942	0.809	73.4

1. 農林省、農家経済調査より 2. ()は構成比

しかも農機具の投資額において、全農家数の4.3%(32年度)にすぎない2町以上層に30%の投資がなされ、これをまた1.5町以上層にみれば、約50%の投資がなされている。反当り固定資本額では、3反未満層は6万円で最大であり、また1.5町以下の層は、それ以上の階層よりも反当り固定資本額は大である。このことに照応して、固定資本効率において、3反未満層が最低の0.5%であり、階層の上昇にしたがつて、効率が增大しているのは、小規模経営の不利を物語るものであつて、それはまた、第33表に示されている所得率の階層制での推移にも示されているところである。ただ、固定資本効率において、最大の率を示しているのは、最上層の2町以上層ではなく、その次の階層の1.5~2町層であるのは、所得率においても2町以上層が、1.5~2町層に劣るのと照応するものである。ところで、この2町以上層が、逆に1.5~2町層に所得率が劣る原因として、2町以上層になれば、家族労働力だけでは、農家経営の再生産が困難となるから、雇用労働力を追加せざるをえず、雇用労賃の支出がかさみ、また投下生産資材の効率が低下する、という見解がある。(井上完二、前掲論文)

2町以上の最上層では、東北の雇用労働率は約30%に対し、瀬戸内では、約10%で、その率は低くて問題にならないが、しかし、瀬戸内では農業賃金が高く、また物財費の粗収益にたいする割合が東北よりも高いから、2町以上層の所得率の低下はより顕著であるとされている。この点、富山については、31年から32年にかけて、2町以上層で所得率が1.5~2町層よりも低くなつたのは、農業雇用労賃の増加によるのではなく、肥料、農薬、家畜、飼料費の増大によるのである。富山では各階層をつうじて、農業経営費に占める雇用労賃の比率の低いことが特徴である。なるほど階層の上昇にしたがつて、雇用労賃費の比率は増大しているが、最上層の2町以上層においても32年で1戸当りの経営費の5.2%にすぎない。富山では一般に上層農家でも雇用労働よりは、農機具に依存する傾向が強く、典型的な富農経営をいとなむ富山の1017番農家(富山県農家三番)においても、

農業投下労働日に占める雇用率が4.3%にすぎない。

なお、この点に関連して、石当り生産費は、第34表のごとく、29年～32年をつうじて、階層の上昇につれて次第に低下してきている。

第34表 石当り生産費（副産物価格差引）

	3反未満	3～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町	2町以上	県販売 農家平均	全国平均
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和29年	7.017	6.839	5.821	5.721	5.279	(15町以上)	5.089	
30年	5.946	5.710	5.012	5.078	4.792			
31年	5反未満 5.620		6.220	5.345	4.659	4.876	5.075	5.215
32年	6.607		6.451	5.567	4.907	5.000	5.284	5.187

農林省統計

1.5～2町層と2町以上層の対比では、31年と32年とでは絶対額では2町以上がなお若干上回っているが、その差はほとんどなくなっている。これを農林省の選んだ、農業経営の調査対象の農家（水稻を主とする経営3戸、混合経営2戸）についてみれば、31年と32年とを比較すれば、第35表のごとくである。この5戸のうちでは、水稻面積11反の第4番

第35表 石当、米、生産費（副産物価格差引）

	水稻作を主とする経営			混 合 経 営	
	農家1番	農家2番	農家3番	農家4番	農家5番
水稻面積	15反5畝	25反3畝	45反5畝	11反1畝	26反1畝
	円	円	円	円	円
29年	7.145	6.283	4.006	5.887	6.092
30年	5.742	5.658	3.730	5.942	5.057
31年	6.162	7.815	4.911	6.239	6.769
32年	6.668	6.489	4.317	7.180	5.874

農林省統計

農家は石当り生産費が最大であるが、2.5町以上の第2番、第5番では1.5町を第1番よりは安くなっている。最大の耕地規模の第3番（4.5町）では決定的な生産費の安さが注目される。この第3番

が、前述のごとく、主として、農機具（モーター2台、動力耕耘機、オート三輪、動力脱穀機2台、動力もみすり機、動力製糞機）に依存し、雇用労働は、全労働時間の4.3%にすぎないし、また、鶏以外の家畜は全くもたず、水稻作において畜力費は全く要していない。以下に、農林省の調査対象5戸のうち、水稻作を主とする農家3戸を若干検討しよう。第36表のごとく、1番（1.5町）2番（2.5町）においても、雇用労働率は、それぞれ3.7%、2.1%で極めて低率である。農家1番は耕作には、畜力にもかなり依存しており、経営費では、畜力費が、動力費を上回っている。農家2番は、農家3番ほどではないが、機械力に頼り、経営費においては、動力費が畜力費の7倍近くの比重を占めている。反当りの経営成果をみれば、反収では農家1番（3.1石）、2番（2.92石）、3番（2.75石）で、耕経規模の最小の1番（1.5町）が最大の反収を示している。しかし、石当りの生産費では、第41表のごとく、それぞれ6.668円、6.489円、4.317円となり、経営規模の大きい程有利であり、かつ最大の耕地面積をもつ3番においては断然有利である。そのことはまた、一日当農業労働報酬が、それぞれ650円、773円、1.648円と、これまた規模別に比例して高くなっている点にもあらわれている。

このようにみれば、1.5～2町層と2町以上層の比較では、31年から32年にかけて、所得率が2町層の方が逆により低くなっており、また固定資本効率も低いことをもつて、直ちに2町以上層の経営の不利をいうことはできない。というのは、2町以上層は、所得率は低くとも、一般的に、1戸当りの所得の絶対額は大きく、また1日当り農業所得は、確実に2町層以上の方が高いからである。そのことが、上にみた農家経営分析において、反当収量が少い場合でも、石当り生産費が、2.5町層以上でより低くなっていること、また農家3番にみられるごとく、4.5町という水稻耕作面積では、農機具の高度の導入によつて、決定的に有利であることに、あらわれている。

第 3 6 表

		水 稻 を 主 と す る 経 営 昭和32年					
		農 家 一 番		農 家 二 番		農 家 三 番	
		農業総額	水 稻 作	農業総額	水 稻 作	農業総額	水 稻 作
経営耕地面積		16反2畝	15反5畝	27反4畝	25反5畝	48反6畝	45反6畝
建 物		290.460	214.978	502.679	406.182	556.146	207.729
農 機 具		108.607	96.824	195.702	182.581	548.363	291.489
植 物		—	—	—	—	—	—
動 物		11.427	11.427	—	—	—	—
計		410.494	323.229	698.381	588.763	1,104.509	499.218
家族労働時間		5.950	4.137	7.811	6.310	7.523	4.602
雇用労働時間		152	152	135	135	339	339
生産物総量			4.811升		7.452升		12.555升
内販売量			3.400		6.560		9.645
農業粗収益		552.803	491.480	863.813	798.263	1,562.744	1,306.470
内現金		392.358	353.560	726.184	710.122	1,177.543	1,028.520
農 業 経 営 費	家族労働費	151.866	104.971	273.338	226.414	256.373	153.397
	雇用 "	3.100	3.100	4.620	4.620	9.685	9.685
	減価償却費	27.326	21.997	29.972	24.931	78.073	37.739
	修繕費、補充費	5.919	4.689	9.987	8.052	23.648	10.993
	種苗、種畜	9.765	1.020	13.616	3.549	17.421	5.977
	肥 料	48.665	45.827	55.968	54.739	85.914	81.965
	飼 料	3.056	—	1.400	—	870	—
	他の農業資材	20.375	20.375	20.102	20.102	46.532	46.487
	動力費	1.981	1.981	29.221	28.896	158.216	72.247
	畜力費	25.015	25.015	4.260	4.260	—	—
費	他の補助材	34.415	30.743	38.983	31.511	6.202	6.202
	貸 料	23.27	23.16	67	—	14.581	14.059
計		333.810	262.034	481.534	407.074	697.515	438.751
差引農業純収益		218.993	229.446	382.279	391.189	865.229	867.719

第 3 7 表

		水稻を主とする経営		
		農家一番	農家二番	農家三番
経営耕地面積		15反5畝	25反5畝	45反6畝
一 反 当 り	米生産数量	310升	292升	272升
	粗 収 益	3 1708円	3 1304円	2 8649円
	総 額	16.905	15.764	9.621
	内労働費	8.996	10.165	3.700
	内肥料費	2.957	2.147	1.797
	農業純収益 所 得 率	14.803 47.0%	15.341 49.0	19.028 66.5
米 単位当 一日当、	農業経営費	石当り 5.447円	石当り 5.463	石当り 3.494
	副産物差引 生産費	6.668円	6.489	4.317
	農業労働報酬	650円	773	1.648

富山農林水産統計年報 昭和32年

これとは逆に、1町未満、とくに5反未満の農家では、農業所得率も、固定資本効率も低い。また農業所得の絶対額も少く、その上に米作においては、粗収益中に占める現金収入率も低いために、支持価格による恩恵も少い。さらに、経営費の内容をみると、上層農家と異つて、農機具や役畜にたいする賃借料金の占める比率が高い。(29年—14%、30年—12%、31年—8.5%)多くの不利な点が重なり、5反未満層の農業経営は明るい見透をもつことはできない。まだ、現在5.5反未満層が、経営が不利でありながらも、経営の再生産が決定的に不可能になり、土地を手離し、農林プロレタリア、または脱農する傾向が大量的に生じないのは何故か。以下、章を更めて、家計費と農外所得—そうじて農家経済の問題を検討しよう。

3 農家所得と家計費の推移

① 1 農家当り平均の農家所得と家計費の推移

1 農家当りの農業所得と家計費の推移を示せば次のごとくである。

第 3 8 表 農家所得の源泉とその処分（農家一戸当り平均）

	26年	29	31	32	33	29年 26年	31年 26年	32年 26年	33年 26年
農 業 所 得	183309 (653)	225947 (606)	228390 (572)	255942 (59.5)	244,170 (552)	123%	125%	140%	133%
農 外 所 得	82737 (295)	123411 (332)	141,517 (354)	146,920 (342)	165982 (374)	149	171	178	201
被贈補助金収入	12501 (44)	23052 (62)	22942 (57)	23662 (55)	27,111 (61)	184	183	188	217
財 産 収 入	2208 (08)	△ 52 (00)	6,805 (17)	3622 (08)	5,559 (13)	—	308	164	251
農 家 所 得	280755 (1000)	372330 (1000)	399,654 (1000)	430,146 (1000)	442822 (1000)	133	142	154	157
租 税 公 課	27,604 (98)	35,547 (96)	40,776 (102)	34,141 (80)	36,927 (83)	129	148	123	133
可 処 分 所 得	253,151 (902)	336,783 (904)	358,878 (898)	396,005 (920)	405,895 (917)	133	142	156	160
家 計 費	218072 (77.7)	302,195 (81.1)	330,152 (826)	346,907 (806)	354,902 (800)	139	151	159	162
貯 蓄 (財産増加額)	35079 (125)	34588 (93)	28,726 (72)	49,098 (114)	51,693 (117)	99	82	140	147
貯 蓄 性 向	13.8%	10.3	8.0	12.4	12.8				
1世帯員当家計費	35,800 円	53,000	57,500	59,000	63,500	148	161	165	177

農業林省、農家経済調査報告より

第38表によれば、富山県の1戸当り平均の農家所得は26年を基準として、29年～133、31年～142、32年～154、33年～157と順調に伸びている。(もちろんこの所得の伸びも、他の製造業部門の所得の伸びに比較すると劣ることはすでにふれた。)ところが、このような農家所得の伸びは、実は、農業所得の伸びを上廻る農外所得の伸びによつて確保されたものである。すなわち、農業所得は $\frac{32年}{26年}$ で133%までしか伸びていないが、農外所得は201%まで伸びている。そのことによつて、農家所得に占める農外所得の比率は、26年～29・5%が、33年では37・4%に増加し次第に農外所得の占める割合の大きくなっていることを示している。

この農家所得から租税公課を差引いた、可処分所得の推移は、租税公課の比率が26年～33年まで大体同一水準を保っているのでほぼ農家所得の推移と同じである。次に家計費の推移をみると、これは一貫して、その比率が大巾に増大しているのが特徴である。しかも、家計費の増大分(139-151-159-162)の方が、農家所得の増大分(133-142-154-157)よりも、若干上回っている。しかし、家計費の規模が大巾に増大しつつも、年々の剰余分の絶対額は増大している。次に1世帯員当りの家計費の額は $\frac{29年}{26年} = 148\%$ 、 $\frac{31年}{26年} = 161\%$ 、 $\frac{32年}{26年} = 165\%$ 、 $\frac{33年}{26年} = 177\%$ とこれまた大巾に増大している。

又これを、全府県平均と比較すれば、次のごとくである。

第 3 9 表 農家所得の源泉とその処分

		26年	29年	31年	32年	29年 26年	31年 26年	32年 26年
全 府	農 業 所 得	179,728 (682)	210,490 (61.4)	231,417 (625)	189,128 (502)	117%	129%	105%
	農 外 所 得	72386 (27.5)	105,708 (30.8)	110,455 (29.8)	147,331 (399)	146	153	204
	被贈補助金収入	10,172 (38)	23,092 (67)	22,905 (62)	25,222 (68)	227	226	248
	財 産 収 入	1440 (05)	3800 (11)	5709 (15)	7,566 (21)	264	396	525
	農 家 収 入	263,726 (1000)	343,090 (1000)	370,466 (1000)	369,247 (1000)	130	141	140
	租 税 公 課	22755 (86)	27,118 (7.9)	30,729 (83)	25,467 (68)	119	135	112
	可 処 分 所 得	240,971 (91.4)	315,972 (92.1)	339,737 (91.7)	343,780 (93.2)	131	141	142
	家 計 費	213,181 (800)	299,727 (87.3)	318,524 (86.0)	317,090 (86.0)	141	150	149
	貯 蓄	27,790 (105)	16,245 (48)	21,213 (57)	26,690 (72)	59	77	96
	貯 蓄 性 向	11.5%	5.1%	6.3%	7.8%			
県	1世帯員当家計費	33,000 円	47,800	51,400	53,700	145	156	162

農林省、農家経済調査報告より

第 3 9 表によれば、全府県平均では、農業所得の伸びが富山県に比して停滞的であること、それに反して、農外所得の伸びは、31 年ごろまでは、富山よりも若干下回っていたが、32 年には逆に全府県の方が急激に大きな伸びを示している。両者の総合である、農家所得は大体富山と同様な上昇傾向を示しているが、その伸びは富山の方が大であり、 $\frac{32年}{26年}$ では、富山

154%、全府県140%である。しかし、全府県の40%の伸びは、ほとんどが農外所得によつてである。家計費の伸びは、全府県平均では、31年までは富山とほぼ同水準の伸びを示しているが、32年からは富山の方が大きく伸びている。しかし、26～32年とつうじて貯蓄の比率が富山のほうのはるかに大で貯蓄性向では、全府県平均を大巾に上回っている。それは、全府県の農業所得の停滞に対して、富山の農業所得の順調な伸びが主たる原因であろう。なお、1世帯員当りの家計費が各年次をつうじて、富山の方が全府県を上回っている点も注意すべきである。したがつて、農家経済全体をつうじて、富山は全府県よりも優位に立っているといえる。なお、ここで見逃がすことのできないのは、26年～33年をつうじて農業所得は、家計費の70～80%にすぎず、全農家平均では兼業収入に頼らなければ農業所得のみでは家計費をまかない得ない点である。

② 階層別にみた農家所得と家計費

次にその点を昭和32年の各階層別について検討しよう。

第40表 経営規模別農家の農家所得の源泉と処分(昭和32年)

	平均	3反未満	3～5反	5反～ 1町	1～ 1.5町	1.5～ 2町	2町 以上
農 業 所 得	255,943 (59.5)	60,774 (20.1)	87,614 (25.2)	171,473 (48.0)	355,531 (70.8)	489,053 (80.4)	588,622 (87.6)
農 外 所 得	146,920 (34.2)	188,605 (62.5)	236,292 (68.2)	165,029 (46.2)	115,608 (23.0)	1,02,176 (16.7)	53,946 (8.0)
被贈補助金収入	23,662 (5.5)	52,712 (17.4)	18,818 (5.4)	15,728 (4.4)	27,585 (5.5)	18,092 (2.9)	23,533 (3.6)
財 産 収 入	3,622 (0.8)	— —	4,130 (1.2)	5,049 (1.4)	3,493 (0.7)	132 (0.0)	5,689 (0.8)
農 家 所 得	430,146 (100.0)	302,091 (100.0)	346,854 (100.0)	357,279 (100.0)	502,217 (100.0)	609,453 (100.0)	671,790 (100.0)

租 税 公 課	円 34,141 (80)	14,415 (48)	29,787 (86)	25,544 (71)	40,459 (80)	51,272 (84)	76,961 (115)
可 処分 所得	396,005 (920)	287,676 (952)	317,067 (914)	331,735 (929)	461,758 (92)	558,181 (916)	594,829 (885)
家 計 費	346,907 (806)	263,993 (87.3)	310,585 (89.5)	304,292 (852)	408,201 (81.3)	468,068 (77.0)	458,182 (682)
貯 蓄	49,098 (114)	236,83 (79)	6,482 (19)	27,443 (7.7)	53,557 (107)	90,113 (146)	136,647 (203)
(世 帯 員 数)	人 59	466	545	580	626	714	675
貯 蓄 性 向	% 124	82	20	83	116	162	230
1 世 帯 当 家 計 費	円 59,000	56,700	57,000	52,500	65,200	65,500	67,900
農 業 所 得 家 計 費	% 73.6	% 23.0	28.2	56.4	87.1	104	128.5

農林省、農家経済調査報告より

第 40 表によれば、農外所得の農家所得の占める比率は、3 反未満では 62.5%、3 反～5 反層では 68.2% という 6～7 割の比率を占めており、農業所得の比率は、それぞれ 20.1%、25.2% にすぎない。したがってこの階層は、井上氏の主張のごとく、兼業農家というよりも、飯米を自給するプロレタリアと呼ぶべきである。(井上完二、前掲論文) この 5 反未満の農家は、前の農業経営のところで検討したごとく、次第に所得率が低下し、固定資本効率も上層に比して低く農業経営としても不利な階層であつたが、しかもその農業所得は、家計費の大体 4 分の 1 にすぎず、農家経済は主として兼業に依存しているのである。しかも、この階層をして、なおかつ農家たらしめているものは、まさに農業所得の 60～70% に及ぶ兼業収入でありかつまた他面よりすれば、兼業所得のみでは家計費をまかない得ないほどの、兼業所得の低水準と不安定性ということである。まさにこの層は、不利な農業所得と兼業収入とを合計することによつて、からくも 3 反百姓、5 反百姓

としての余命を保っているといっているのである。

5反～1町層については、農業所得と兼業所得は約半々であり、農業所得では、家計費の56.4%をまかないうるにすぎない。したがってこの階層においても、農家所得の半分におよぶ兼業収入によつて、はじめて農家経済の再生産が可能になつてゐるのである。

1～1.5町層になると、農業所得の農家所得に占める割合が増大し、70%を占めている。しかし、この階層といへども、なおかつ農業所得は家計費の87%にすぎず、兼業収入なくしては、家計費をカバーしえないわけである。このように、1.5町層以下の農家、すなわち、富山の全農家戸数の83%の農家は兼業収入がなければ、農業所得のみでは、家計費をまかないえないという点は重要である。

1.5～2町層では、兼業収入の比率はさらに小さくなつて、農家所得の16.7%にすぎない。ここでは、農業所得のみで家計費を上回つており、この階層をもつてはじめて安定した農家であるといふことができる。しかし全府県の平均では、この階層をもつてしてもなお農業所得では家計費の90.7%（32年）にすぎず、兼業収入をまたなければ、農家経済の再生産をしえないわけである。つまり富山は全府県平均に比して一階層低いところで農業所得が家計費を上回っているわけであり、これは、現在の支持価格の下で、米作一本にたよる富山の農業の有利さを物語るものである。なお、この階層と、とくに最上層の2町以上層では、貯蓄性向が、それ以下の階層にくらべて、大巾に上回っているのも富山の特徴であり、上層農家の有利性を明示している。

最上層の2町以上層では、兼業収入が農家所得の8%を占めるにすぎず、全く農業所得に依存しているといえる。この階層では農業所得のみで、家計費を30%近く上回っており、その結果、貯蓄性向は23%の高率を示し、農業経営の有利さをよく示している。

次に、階層別での農業所得、農外所得、家計費の關係の年次別の推移をみ

てみよう。第41表によれば、各階層をつうじていえることは、農業所得の指数が、各年次をつうじて順調にのびているにもかかわらず、それ以上に家計費指数の伸びが大きいことである。

第41表 階層別農家経済の推移

		富 山 県				全 府 県
		農業所得	農外所得	家 計 費	農業所得 家 計 費	農業所得 家 計 費
五反未満	26年	100	100	100	35%	%
	29年	115	171	158	25.5	35.1
	31年	112	165	163	24.1	19.7(3反未)
	32年	131	159	177	26.1	31.3(3~5反)
五反~一町	26年	100	100	100	67.1	
	29年	117	145	133	59	63.0
	31年	126	193	155	55	
	32年	132	180	157	56	58.3
一町~一五町	26年	100	100	100	90	
	29年	136	115	136	89	81.5
	31年	140	125	151	83	
	32年	168	159	174	87	80.2
一五町~二町	26年	100	100	100	116	
	29年	124	162	130	111	92.5
	31年	110	244	150	86	
	32年	153	276	171	104	90.7
二町以上	26年	100	100	100	136	
	29年	113	102	146	105	100.1
	31年	114	102	120	129	
	32年	135	141	142	128	102.1
県平均	26年	100	100	100	84	
	29年	123	149	139	75	
	31年	125	171	151	69	
	32年	140	178	159	51	

農林省、農家経済調査報告より

その結果、1.5町層以下では、年々農業所得のみでは家計費をまかないえず、兼業所得をもつてわずかに家計費を上回っている状態である。しかも注意すべきは、26年～32年の傾向として、各階層をつうじて $\frac{\text{農業所得}}{\text{家計費}}$ の割合が、次第に低下しつつあることである。このように大体、各階層をつうじて26年～32の傾向として、農業所得の伸びを上回る、顕著な家計費の増大があつた点は大きな特徴であり、そのアンバランスを、農外の兼業所得によつて、どうにかカバーしているというのが、農家経済の実情である。

これを要するに、富山県の全農家数の8割あまりの農家は、兼業所得を加えるのでなければ、増大する家計をカバーできず、したがつて兼業の動向に大きく支配される不安定な農家であり、しかもその傾向が年を追つて、強まっている。とくに5反未満層では、農業所得は農家所得の4分の1にすぎない全く不安定な階層である。ただし、1.5町層以上、とくに2町以上層では家計費の伸びが、農業所得の伸びを上回り、 $\frac{\text{農業所得}}{\text{家計費}}$ の額は、次第に低下傾向にあるが、しかし、 $\frac{\text{農業所得}}{\text{家計費}}$ において、農業所得が家計費を20～30%も上回り、かつ年々の貯蓄性向も高く、安定した農家であるといえる。こうした意味において、農家経済を全体としてみると、明らかに上層の優位と下層の劣等性をいいうるのである。しかしこのことから、両極分解が一層促進されるかどうかは、①農業内部の農業経営の問題と、②それに対する上からの農業政策とくに価格制度の問題と、さらに③兼業先の問題があろう。④の兼業問題は後で検討しよう。

③ 家計内容の推移

次に、一貫して増大傾向にある農家の家計費の内容をみよう。この点について、全国的傾向として、「このような家計費の膨張が主として住宅費、教育費、嗜好品費などで生じており、飲食費、被服費などにはあまり改善のあとがみられない……。したがつて、このような家計費の膨張も、その金額が示すほどは農家の実質的な生活の向上を意味するものではない……。」

(大内力「日本資本主義と農業」日本農業年報区所収)という見解があるが、
卒直にいつて、同意しえない。

第 4 2 表 家 計 費 の 推 移

		2 9 年		3 1 年		3 3 年	
		2 6 年		2 6 年		2 6 年	
農 家 一 戸 当 り 家 計 費	飲 食 費	124		139		144	
	主 食 費	119 (94)		133 (113)		132 (112)	
	副 食 費	132 (128)		147 (143)		161 (156)	
	被 服 費	129 (153)		135 (162)		151 (181)	
	光 熱 費	107 (83)		104 (77)		124 (92)	
	住 居 費	177 (162)		167 (149)		171 (152)	
	保 健 衛 生 費	145 (143)		180 (176)		218 (213)	
	交 通 通 信 費	159 (118)		182 (135)		213 (158)	
	学 校 教 育 費	199 (151)		333 (229)		274 (188)	
	修 養 娛 楽 費	187 (94)		210 (100)		323 (154)	
	交 際 費	157 (145)		191 (174)		249 (226)	
	家 計 雑 費	127 (117)		174 (159)		100 (91)	
	臨 時 費	215 (199)		181 (165)		192 (175)	
	計	139 (128)		151 (138)		163 (149)	
		2 6 年	2 9 年	3 1 年	3 2 年	3 3 年	
1 人 当 家 計 費		35,867 (100.0)	52,924 (147.5)	57,418 (160)	58,798 (164.0)	63,477 (177.0)	
1 人 当 全 府 県		33,102 (100.0)	48,188 (145.0)	51,292 (155.0)	53,653 (162.0)		
富 山 市 非 農 家		32,775	47,700	56,946	66,748	69,775	
世 帯 1 人 当		100.0	(145.0)	(173.0)	(202.0)	(213.0)	
富 山 県		108	110	112	109		
全 府 県							

() は物価指数修正による

第42表によれば、1人当り家計費の発展においては、26年を基準として、富山と全府県は同じく大きな伸びを示しているが、富山の方が、その増大の比率が若干大きく、また、1人当り家計費の絶対額でも富山の方が高い。しかし、富山市の非農家の1人当り家計費の発展比と比較すれば、非農家の方が、はるかにその伸びが大きい。したがって、非農家との対比においては、たしかに、家計費の増大という面で相対的に不利であるといえる。しかし農家経済に限定すれば、家計費の年次別の推移では、26年基準で、31年（160）、32年（164）、32年（177）と大巾な伸びを示している。これを内容的にみても、 $\frac{31年}{26年}$ では、たしかに学校教育費（229）が最大であるが、その他に、副食、被服、住居、保健衛生などが、大巾な伸びを示している。また、 $\frac{33年}{26年}$ では、副食、被服、保健衛生、学校教育、修養娯楽費などが、交際費などとともに大巾に増加している。学校教育費の増加については、実質的生活の向上の基本となるべきものであり、その他の副食、被服、保健衛生、娯楽費などの大巾な増加は、これを家庭生活の実質的な向上とみなして差支えないものであろう。ただ問題は、このような農家における家計費の伸びも、非農家のそれに比して劣ること、また、このような家計費の大巾な増加にみられる生活の豊富化も、大部分の農家では、農業所得のみでは、まかないえず、わずかに兼業所得の増大によつてのみ可能になっていることである。富山では1.5町以下の農家、全国的にみれば、2町以下の農家は、いよいよ兼業への依存率を強くし、農家経済はますます不安定になりつつあることが重大問題である。以下兼業の問題を検討しよう。

4 農家人口と兼業の推移

① 農家人口の推移

まずはじめに、富山県の産業別人口構成をみよう。

第43表 産業別人口と所得

	第一次産業	内 農 業	第二次産業	第三次産業	計
25年	249,405	237,841	102,725	120,529	472,657
	52.8	50.3	21.7	25.5	100.0
30年	224,400	213,900	109,600	148,900	482,900
	46.5	44.3	22.7	30.8	100.0
33年	218,800	208,800	122,500	166,500	507,800
	43.1	40.7	24.1	32.8	100.0
全 国 (32年)	39.3	37.8	24.8	35.9	100.0
25年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30年	90.2	90.0	106.6	124.1	102.1
33年	87.9	88.0	119.2	138.0	107.2

産業別人口は富山県総合開発計画実績報告書による。

第43表によれば、産業別人口構成の推移では、第1次産業特に農業の就業人口は、25年を基準として、30年(90)、33年(88)と、相当な減少を示し、逆に第2次、とくに第3次産業の就業人口の増大となつている。そのことから、農業の、産業別全人口に占める比率は、25年(50.3%)から30年(40.7%)と大巾に減少している。しかし、32年の全国比の農業人口の37.8%の比率にくらべると、富山はなお若干高い。

次に農業就業者の構成をみよう。

第 4 4 表 農 業 従 業 者 推 移

	25年	33年	33年 25年	構 成 比			
				25年	33年	25年	33年
農 業 専 従 者	207,417人	168,750人	81.4%	100.0	100.0	80.1	75.0
男	86,344	59,193	68.5	41.6	35.1		
女	121,073	109,557	90.5	58.4	64.9		
第1種兼従者	22,463	24,451	109.0	100.0	100.0	8.7	10.9
男	17,223	18,212	105.8	76.5	74.5		
女	5,244	6,239	119.0	23.5	25.5		
第2種兼従者	29,048	31,840	109.7	100.0	100.0	11.2	14.1
男	23,467	25,750	110.0	80.8	80.8		
女	5,581	6,090	109.0	19.2	19.2		
合 計	258,932	225,041	87.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	127,034	103,155	81.0	49.1	45.9		
女	131,898	121,886	92.5	50.9	54.1		

富山県統計課、農業基本調査による

第 4 4 表によれば、25年を基準として32年では、農業専従者は、81.4に減少し、逆に第1種兼従者は109に、第2種兼従者は109.7に増加している。合計としての農業従業者では、83.7%に減少しているのであるから、いかに、専従者の減少の大きいかがわかる。しかも、専従者の減少を男女別にみれば、男（68.5）女（90.5）で、男は30%の減少に対し、女は10%で、大体男は女の3倍の割合で減少したことになる。また構成比をみれば、専従者において、25年では男（41.6）、女（58.4）だったのが、33年では男（35.1）、女（64.9）となり、ほぼ女性が男性の2倍の比率を示し女の占める比率が著しく大きくなっている。第1種、第2種兼の従業者の男女の比率は、逆に男子は女子の3～4倍の比率を占めている。したがって、農業従業者合計では、25年、女（50.9）から、33年、女

(54.1)の増加にとどまっている。

つぎに、この農業従事者の推移を年齢別構成にみれば次のごとくである。

第45表 年齢別農業従事状況

		昭和25年					
		農業従事者			農業専従者		
		男	女	計	男	女	計
15～29才		47,916	49,061	96,997	29,836	43,523	73,359
30～49才		45,642	53,607	99,249	28,765	49,791	78,556
50～59才		19,712	18,493	38,205	15,468	17,489	32,957
60才以上		13,764	10,737	24,501	12,275	10,270	22,545
計		127,034	131,898	258,932	86,344	121,073	207,417
構成比	15～29才	37.8	37.2	37.4	34.6	36.0	35.3
	30～49才	36.0	40.6	38.4	33.3	41.1	38.0
	50～59才	15.4	14.0	14.7	17.9	14.4	15.9
	60才以上	10.8	8.2	9.5	14.2	8.5	10.8
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		昭和33年					
15～29才		25,293	30,692	55,985	11,127	26,515	37,642
30～49才		41,411	54,444	95,855	20,307	48,086	68,393
50～59		20,300	23,186	43,486	13,862	21,814	35,676
60才以上		16,151	13,564	29,715	13,897	13,142	27,039
計		103,155	121,886	225,041	59,193	109,557	168,750
構成比	15～29才	24.5	25.6	24.8	18.8	24.2	22.3
	30～49才	40.1	44.7	42.7	34.4	43.8	40.5
	50～59才	19.7	19.0	19.3	23.4	20.0	21.2
	60才以上	15.7	11.1	13.2	23.4	12.0	16.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

富山県統計課、農業基本調査より

第45表では、年齢別構成において、25年と32年と対比して大きな変化で目を引くのは、農業従事者においても、農業専従者においても、15～29才の最低年齢の激減である。すなわち、15～29才の層において、従事者総数では、57.6%

になり半分近くも激減し、専従者総数においては、51.4%となり、大体半分になつてしまつている。またこれを男女別の区別でみれば、男子では、従事者で53%に減少、専従者では、実に3分の1あまりの37.3%と地すべりの激減を示している。30～49才層においては、兩年度を対比して若干の減少があるが、とりたてていう程のものではない。すなわち、従事者総数で97.5%とほとんど変化はないが、専従者総数になると87%と、相当の減少を示している。これを男女別でみれば、従事者で男は89%、専従者で男は70.6%と減少している。50才以上では、ほとんど変化はないが、33年の方が、25年よりわずかに大きい数字を示している。したがつて、全体をつうじての、農業人口の減少は、そのすべてが、49才以下に生じていることになる。これを構成比でみれば、25年では、従事者で15～29才層は37.4%を占めていたのが、33年では、24.8%、また専従者では、35.3%が22.3%と、それぞれ大巾に減少している。これを男子でみれば、従事者では37.8%が24.5%に減少し、とくに専従者においては、34.6%が18.8%と約半分に激減している。

このように、兩年度の対比においていえることは、①農業従事者が大巾に減少したこと、②それは、とくに、農業専従者において著しいこと、③しかも、男女別では、男子の減少がとくに著るしいこと、④年令別にみれば、15～29才の最低年層において、とくに著るしい減少をみせていること、しかも、この年令層でも男の方が激減していることである。したがつて、農業従事者は、次第に男子より女子の比重が大きくなり、30才以下の青年層の比重の激減により、成年層以上に重心が移りつつあることである。この農村人口の推移については、一つには「日本の資本主義は、その復活をもつてしても、農村に戦前よりもはるかに多くの過剰人口を推積しておかねばならないような状態にあり、しかもそれが急速に解消されるような気配はまったくみとめられない」（大内力 前掲論文）という見解がある。しかし上に見た富山県の農業従事者の推移をみると、少くとも、「それが急速に解消さ

れるような気配は全くない」とはいえない。われわれは上の数字でみたごとく、現在、農村からの人口減少が急速に進んでいること、しかもその減少は、主として15～29才の最低年層においてであり、とくに男子は驚くべき激減をみせていること、またいまでは、農村の従業者は男子よりも女子の比重が高くなりつつあるという実態を注視する必要がある。この現象は、戦後とくに28年以後の急速な機械化の過程により、投下労働時間の短縮、したがって、労働力のいつそうの過剰によつて促進されたこと、また戦後の農村における民主化と均分相続制によつて、戦前のごとく、次三男をただ同様の労働力とみなしえなくなつたこと、さらに教育費の大巾な増大にみられる、中学卒、高校卒業者の恒久的な離農傾向の増大、こうした農村内部の事情のあることを注意せねばならない。また一面、戦後の日本資本主義の驚異的な復活、発展による、第二、第三次部門における、就業、兼業の機会の拡大が見落されてはならない。注意すべきは、現在農家経済は、どうにか兼業収入を加えることによつてのみ、家計費の増大をカバーしえているのであり、その兼業先が安定的に確保されるかどうか、農家経済の運命はかかっているといえる。

② 兼業について

次に富山県の兼業の問題にうつる。まず農家戸数の推移を第46表でみよう。

第46表 農家戸数の推移

	総数	専業農家	兼業農家	兼業農家		構 成 比				
				第1種	第2種	総数	専業農家	兼業農家	第1種	第2種
25年	84,378	37,409	46,969	32,367	14,602	100.0	44.3	55.7	38.4	17.3
27	84,021	29,176	54,845	39,990	14,855	100.0	34.7	65.3	47.6	17.7
29	83,935	27,945	55,990	36,770	19,220	100.0	33.3	66.7	43.8	22.9
31	83,678	24,195	59,483	39,692	19,791	100.0	28.9	71.1	47.5	23.6
32	83,510	23,318	60,192	38,887	21,305	100.0	27.9	72.1	46.6	25.5
33	83,312	22,752	60,560	38,112	22,448	100.0	27.3	72.7	45.7	27.0
33年 25年	98.8%	60.8	129.0	118.0	154.0					

富山県統計課、農業基本調査による

戸数総数では25年基準で33年は実数で1066戸、比率では1.2%の減少にとどまり、これは、農業従事者の大巾な減少と比較するとき、停滞的であるといえる。しかしこれを、専業、兼業の比率でみれば、専業は^{33年}_{25年}で60%に減少し、逆に兼業は129%に増加している。構成比における専、兼の推移をみれば、専業は25年の44.3%から、33年の27.3%と一貫して減少してきている。兼業では、第1種、第2種ともにその構成比が増加しているが、第2種の増加の方が若干大きい。この農家戸数における専業の一貫した減少、兼業の一貫した増大傾向のなかに、農家が次第に兼業に依存しつつある姿がみられる。これはまた、前の農家経済の分析における兼業収入の増大と見合うものである。

次にこれを、経営規模別にみればどうか。

第47表 経営規模別農家戸数

	昭和 25年	29年	33年	$\frac{29年}{25年}$ %	$\frac{33年}{25年}$ %	総 数	専 業	兼 業
総 数	84,378	83,935	83,312	99.5	98.8	100.0 (100.0)	27.3 (44.3)	72.7 (55.7)
5 畝未満	78	124	125	159	160	100.0 (100.0)	32.8 (38.5)	67.2 (61.5)
5 畝～3反	11,208	11,001	10,792	98.0	96.0	100.0 (100.0)	6.0 (13.1)	94.0 (86.9)
3反～5反	11,625	11,699	11,670	100.3	100.3	100.0 (100.0)	9.3 (25.0)	90.7 (75.0)
5 反未満	22,911	22,824	22,587	99.7	98.5	100.0 (100.0)	7.8 (19.3)	92.2 (80.7)
5 反～1町	26,766	26,551	26,273	99.4	98.5	100.0 (100.0)	21.2 (43.0)	98.8 (57.0)
1町～1.5町	20,522	20,752	20,549	101.2	100.0	100.0 (100.0)	38.5 (58.0)	61.5 (42.5)
1.5町～2町	10,265	10,136	10,222	98.8	99.8	100.0 (100.0)	51.2 (65.8)	48.8 (34.2)
2町～3町	3,815	3,568	3,582	93.5	94.0	100.0 (100.0)	60.8 (72.6)	39.2 (28.4)
3町以上	96	104	99	108.0	103.0	100.0 (100.0)	71.7 (80.2)	28.3 (19.8)

富山県統計課、農業基本調査

構成比は33年()に25年分

第47表によれば、25年では、平均で55.7%の兼業率であるが、これを階層別にみれば、5反未満層の兼業率は80.7%で最大の比率を示し、階層の上昇にしたがつて兼業率が次第に下り、2～3町層では26.4%、3町以上層では、19.8%と減少している。なおこれを33年にみれば平均で72.7%の兼業率であり、階層別にみれば、5反未満層は92%に、2～3町層では26.4%、3町以上層では28.3%となつてゐる。すなわち、階層別にみて、下層では兼業農家の比率が圧倒的に高く、しかも25～33年の推移として、全体に兼業率が大巾に増加している。これを第1種兼業と第2種兼業の対比では、次のごとくである。第1種では、5反未満層でその比率が最も少なく、5～1.5町層で最高の比率を示し、次第にその比率が低下して、最上層では、5反以下に近い比率になつてゐる。これに対して、第2種では、5反以下が圧倒的な比率を占め、次の5反～1町層では激減し、1町以上層では第2種兼業はほとんどない、といった状態である。

それでは、兼業農家の兼業先の状況はどうか。25年から33年にかけて、大巾な兼業農家の増大と、兼業農家からの他産業への従業者人口の増大がみられたが、彼等は安定した兼業先を見出しているであろうか。第48表によれば、他産業従業者の総数は、33年で98千人であり、25年に比較して30%の増加である。産業別にみれば、絶対数において第1次産業は減少、第2次、第3次産業は増加の傾向を示しており、とくに第2次産業の伸びが大きい。33年度では、第1次産業10.2%、第2次産業48.2%、第3次産業41.2%となつてゐる。

第 4 8 表 他 産 業 従 事 者 の 産 業 別 従 業 状 況

		第 1 次 産 業				第 2 次 産 業		
		農 業	林業狩猟	水産漁業	計	鉱 業	建設業	製造業
2 6 年		1,666人	7,516	2,464	11,546	693	13,914	15,958
2 9 年		1,321	8,112	2,392	11,825	821	22,979	17,294
3 2 年		2,039	6,678	1,798	10,514	775	23,875	23,240
3 3 年		2,606	5,702	1,762	10,070	849	24,293	22,578
構 成 比	2 6 年	2.1%	9.9	3.2	15.2	0.9	18.4	21.1
	2 9 年	1.5	9.1	2.7	13.3	0.9	25.6	19.3
	3 2 年	2.1	6.8	1.8	10.7	0.8	24.3	23.7
	3 3 年	2.6	5.8	1.8	10.2	0.8	24.8	23.0
他 産 業	2 9	112人	822	702	1,636	378	5,940	8,158
	構 成 比	0.3%	2.2	1.8	4.3	1.0	15.7	21.5
	従事者中に占める専従者の割合	8.5%	10.1	29.4	13.8	46.0	25.8	47.2
専 従 者	3 3 年（201日 以上従事者）	194人	647	976	1,817	445	8,086	16,392
	構 成 比	0.3%	1.2	1.8	3.3	0.8	14.6	29.8
	従事者中に占める専従者の割合	7.4%	11.4	55.4	18.1	52.5	33.2	72.5

1. 富山県統計課、農業基本調査による。 2. 2 6 年、第 3 次産業、その他 2 4 7 3 人ある。

構成比でみれば、3 3 年度で、建設 2 2. 8 %、製造業 2 3 %、卸、小売 1 3. 5 %、公益事業 9. 5 %、サービス業 8. 9 % の順になつている。農業部門が 2. 6 % の低率であるのは、富山の農業雇用の少なさを示すものである。次に他産業従事者のうち専従者（農業に全く従事しない人）は建設業では、2 9 年度には、2 5. 8 % であつたが、3 3 年では、3 3 % と高くなつてゐる。

注、ここで注意すべきは、2 9 年と 3 3 年の比較において、3 3 年の専従者は「2 0 1 日以上の従事者」ということであり、2 9 年の専従者（農業に全く従事しない人）とは厳密には、同一規定とはいへない点である。したがつて、両年度を単純に比較するのは危険であるが、一応の傾向がうかがえるのではないかと考える。なお、くわしくは次の機会に検討するつもりである。

第 3 次 産 業							合 計
計	卸売小売	金 融	公益事業	サービス業	公 務	計	
30,565	8,042	2,082	7,129	7,027	6,991	33,708	75,819
41,094	10,889	2,486	8,239	8,398	6,733	36,745	89,664
47,890	13,588	2,623	9,357	8,506	5,716	39,790	98,194
47,720	13,221	2,651	9,375	8,724	6,620	40,591	98,381
40.4	10.6	2.7	9.4	9.3	9.2	44.4	100.0
45.8	12.1	2.7	9.2	9.4	7.5	40.9	100.0
48.8	13.8	2.7	9.5	8.7	5.8	40.5	100.0
48.6	13.5	2.6	9.5	8.9	6.7	41.2	100.0
14,476	3,411	1,416	4,814	5,485	6,586	21,712	37,824
38.2	9.0	3.8	12.8	14.5	17.4	57.2	100.0
36.0	31.4	57.0	68.5	65.5	96.3	59.0	42.1
24,923	5,895	2,235	7,336	6,725	6,189	28,380	55,120
45.2	10.7	4.0	13.3	12.2	11.3	51.5	100.0
52.2	44.6	84.3	78.2	77.0	93.5	70.0	56.1

このように臨時就労率の高い建設業においても、安定度が高くなつてきているのは注意すべきである。しかし、なお、29年には4人のうち3人、33年には3人のうち2人までが臨時就労で、不安定の度合の高さを示している。製造業では29年には約50%、33年には72.5%と上昇し、この部門の建設業に比しての安定度の高さを示している。第3次産業では、卸、小売業では専従者の比率が3～40%で、大体、建設業に近い不安定さを示している。公益事業、サービス業では、専従者の比率は33年度で77～78%ととくに公務では93.5%の最高率を示し、これらは不安定な臨時的就労の極めて少ないことを物語っている。他産業合計では、専従者の比率は29年--

42%から、33年—5.6%と上昇し、着実に安定度を増しているが、なお兼業先の約半分が不安定な臨時雇用である点を忘れてはならない。

なお、第49表は、兼業先の自営兼業と被用との区別では、27年と33年とを比較して、自営兼業の伸びの大きいことを示している。

第 4 9 表

	27年	33年	27年	33年	33年 27年
自 営 兼 業	21,446人	26,654人	24.4%	27.0%	124.0%
世 帯 主	8,902	11,708	10.1	11.9	131.0
家 族	12,544	14,946	14.3	15.1	119.0
被 用	66,703	71,727	75.6	73.0	107.5
事務職員 技術職員、教員	21,851	18,240	24.8	18.6	83.5
工員、店員 恒常的賃労働者	23,171	25,842	26.2	26.3	112
日雇人夫、臨時雇	12,084	18,818	13.7	19.1	156
季節出稼者	9,599	8,827	10.9	9.0	92
計	88,149	98,381	100.0	100.0	111.5

富山県統計課、農業基本調査による

被用の方では、事務職員、技術職員、教員などの安定した兼業では、33年度は人数で3611人、比率では、16.5%が減少し、逆に恒常的労働者で12%の増加を示している。ここで問題になるのは、前掲の第48表と49表を比較した場合である。前者では、29年と33年との対比で、他産業従業者のうち、他産業専従者の比率は合計で42.1%から56.1%と大巾に上昇しており、不安定な臨時雇用的就労の率の低下を示している。そのことは前述のごとく、建設業、製造業、卸・小売業、公益事業、サービス業等をつうじていえることである。したがって、この29年と33年との対比からは、

第49表で示されているような、日雇人夫、臨時雇の大巾な増加ということではなく、逆に兼業先の安定度の着実な上昇こそが特徴である。それでは、第49表の日雇、臨時雇の大巾な増加ということ、どう理解すべきであるか。それは、第48表と異つて、第49表では、27年と33年が対比されているからであると考えられる。第48表では、27年がでていないので、断定できないが、26年と33年とを比較すれば、第49表に示されているようなことが推測されうる。26年と33年を比較すれば、目立つて増加しているのは建設業（18.4%→24.8%）と卸・小売業（10.6%→13.5%）であり、逆に減少しているのは公務（9.2%→6.7%）、サービス業、林業、漁業等である。つまり、不安定な日雇、臨時雇の多い建設業、卸・小売業において目立つた増加を示し、公務、サービス業などでは減少しているから、第49表のような結果のものであるのは当然である。（林業、漁業などは、その構成比率が小さいから、それほど影響はない）これを要するに、26年との対比においては、不安定な日雇、臨時雇などの目立つた増加をいいうるが、29年以後においては、そうはいえない。29年と33年との対比では、産業部門別には、構成比でみて、第1次産業と第3次産業の減少と第2次産業の増加であり、第2次産業では、建設業よりも、むしろ製造業での伸びが大きい。しかも、両年度を比較して主要各産業では、それぞれ専従者の占める比率が増大しているから、兼業先の安定度の上昇をいいうる。このように、両年度の比較で、他産業専従者の比率が42.1%から56.1%と大巾に増大しているが、しかし問題は、不安定な臨時雇的なものが、なお約半数近くを占めていること、また兼業先の企業の規模、労働条件、賃金水準などの点であり、慎重な検討を要する。たとえば、恒常的賃金労働者でも、店員、小企業の工員、女工などの場合は、臨時雇用でないという意味では安定しているが、劣悪な労働条件、低賃金などを考えると、都市の大企業の労働者のごとく文字どおり安定している、といいうるかは問題である。その点の立入った検討は次の機会をまちたい。

次に兼業農家の家族構成員別の兼業先は、第50表のごとくである。

第50表 家族構成員の他産業従事状況

	世 帯 主				あ
	合 計	第1兼	第2兼	他産業専従	合 計
自 営 兼 業	11,708人 (33.4)	4,479人	4,679人	2,550	6,714 (23.0)
被 用	23,292 (66.6)	6,587	9,184	7,521	22,421 (77.0)
事務職員 技術職員、教員	6,434 (18.4)	209	2,391	3,834	6,389 (21.9)
工員、店員、女工 恒常的賃金労働者	6,131 (17.5)	569	3,151	2,411	7,597 (26.0)
日雇人夫、臨時雇	7,077 (20.2)	4,002	2,260	815	5,310 (18.3)
季節出稼者	3,650 (10.5)	1,807	1,382	465	3,125 (10.8)
計	35,000 (100.0)	11,066 (31.6)	13,863 (39.7)	10,071 (28.7)	29,135 (100.0)

世帯主で他産業に従事しているのは、35千人で、全農家の世帯主83千人の42%であり、約半数近くは他の産業に従事していることになる。この他産業従事者のうち3分の1に近い28.7%の世帯主は、他産業専従者である。あとつぎでは、他産業従事者は29千人であり、そのうち12千人が専従者である。農業経営の基幹であるべき世帯主、あとつぎが、このように多く他産業に従事し、また、そのうちに占める専従者の比率も高いということは、農業の基礎自体が兼業によつて支えられていることを物語っている。

世帯主の他産業従事者のうちでは、自営兼業33.4%とならんで、日雇・臨時雇が20.2%と比較的高率であることが、目立っている。ただ、日雇・臨時雇または季節出稼者の場合、一率にこのような農家の経済的不安定と貧

(昭和 3 3 年 度)

と つ ぎ			将 来 家 を は な れ る 者			
第 1 兼	第 2 兼	他産業専従	合 計	第 1 兼	第 2 兼	他産業専従
2,266	2,395	2,053	3,138 (15.7)	444	806	1,888
4,461	7,520	10,440	16,761 (84.3)	1,106	2,959	12,676
254	1,821	4,314	3,420 (17.2)	80	446	2,894
491	2,752	4,354	9,233 (46.5)	286	1,446	7,501
2,350	1,813	1,147	1,112 (5.6)	305	354	453
1,366	1,134	625	2,996 (15.0)	435	713	1,848
6,727 (23.1)	9,915 (34.0)	12,493 (42.9)	19,899 (100.0)	1,550 (7.8)	3,765 (18.9)	14,584 (73.3)

富 山 県 統 計 課、農 業 基 本 調 査 に よ る

困を推論するのは危険である。上述のごとく、同じく日雇・臨時雇であつても、第 2 種兼業の場合では、大体、5 反未満の農家が圧倒的に多いから、第 2 種兼業で日雇・臨時雇などの農家は、ほぼその経済の不安定を考えても差支えなからう。

あとつぎの他産業従業先では、恒常的賃労働者が 26% で最上位、ついで自営兼業 23%、職員層 21.9%、日雇・臨時雇 18.3%、季節出稼者 10.8% の順となつている。世帯主の場合と対比して、恒常的労働者が最上位にあることが目をひく。

将来家をはなれる者（次三男）の他産業従事者では、専従者がそのうち 73.3% を占め、それに第 2 種兼業の 18.9% を加えれば、92.2% となり、

次三男の就労のほとんどが、他の産業に依拠していることがわかる。ここでは、恒常的労働者が46.5%と、これ一つで半数近くの比率を占め、逆に、日雇・臨時雇は5.6%の全くの低率である。職員層は17.2%、自営業15.7%、季節出稼者15%と、総体として安定した兼業先の比率が高くなっている。

第50表全体をつうじていえることは、次のごとくである。(1)、世帯主もあとつぎも、兼業に従事する比率が極めて高いこと。(2)、当然のことながら世帯主—あとつぎ—次三男と移るにしたがつて、安定した兼業先の占める比率が高くなっていること。(3)、日雇・臨時雇、季節出稼者をあわせると、全兼業者の28%も占めること。これらの農家の経済は一応不安定と考えられるが、しかしその際も、第1種、第2種、また上層、下層を区別する必要があること。(4)、他方、一応安定した恒常的賃労働者でも、零細企業、小商店などの場合は、劣悪な労働条件、低賃金によつて、恒常的賃労働者の比率の増大、すなわち雇用・労働条件の安定とはいえないこと、である。

以下、兼業先の単位労働報酬を検討しよう。

第51表 兼業の単位労働報酬（農家1戸当平均収入額）

	自営業	被用労働	給料	職員俸給	小計	農業	農業労働賃金
3反未満	6,152.5 (1,230)	25,746 (184)	74,667 (704)	— —	161,938 (555)	(672)	
3反～5反	34,767 (828)	29,236 (340)	74,017 (725)	85,403 (810)	223,423 (665)	(527)	
5反～1町	28,563 (560)	50,585 (438)	38,303 (472)	36,118 (695)	153,569 (510)	(543)	
1町～1.5町	18,157 (1,400)	33,515 (368)	30,422 (284)	16,977 (425)	99,070 (394)	(686)	
1.5町～2町	482 (70)	31,541 (370)	15,815 (193)	24,682 (400)	72,520 (308)	(701)	
2町以上	2,296 (1,150)	11,633 (415)	— —	13,599 (350)	27,528 (400)	(821)	
平均	25,435 (820)	37,491 (360)	39,562 (465)	27,227 (665)	129,715 (496)	(667)	394(男1日) 291(女1日)

1. 農林省、農家経済調査、()は1日当り賃金

第51表によれば、一日当り平均賃金では、自営兼業820円で農業の1日当り所得よりも高いが、職員俸給665円は農業と同一水準であり、他の給料465円、被用労賃360円は、農業よりも相当低い水準にある。つまり農業での1日当り所得は、被用者賃金との比較では、最高の部類に入り、けつして低くない。逆にいえば、そのことは、給料、被用労賃の低さを物語り、それらの地方的格差と就労先の零細性とも関連するものであろうが、その点は深く立入らない。しかし、農業労働者の賃金水準は、394円で最低の部類に入り、兼業農家にとっては、農業以外に雇用先があれば、そちらを優先することになる。

また1日当りの賃金を階層別にみれば、給料者では、5反未満層において、却つて7～800円と高賃金をとつているのは特徴である。これは、農家所得の6～70%（5反未満）、46%（5反～1町）を兼業所得からえている下層農家の場合で、給料、職員俸給をえているような兼業者は、その勤務先で専従者となつてゐる割合が多いからだと考えられる。したがつて、下層であつても、このような安定した兼業先をもつ農家は、その経済が比較的安定しているといえる。それに反して、下層の兼業農家で被用労賃をえている離時雇用などでは、1日当りの賃金は、各階層の平均額より高いわけではないから、下層農家で、このような兼業先の農家は、賃金が給料、俸給をえている農家に比して低いのみでなく、就労の不安定も加わつて、その農家経済はいつそう不安定であるといひうる。恐らく、このような農家は、貧困化しつつあるとみて差支えなからう。

しかし、たとえ不安定な被用労賃をえている兼業農家でも、上層の農家では、農業経営そのものが一応安定しているし、その上農閑期などを利用しての兼業であろうから、この場合は決して経済的に不安定であるとはいえないだろう。

このように農家経済の推移は、大巾に増大する家計費をカバーするために、大部分の農家、とくに下層の農家はますます兼業への依存率を強くしている。しかし、これは逆に、農家所得の増加、とくに兼業収入が増加したからこそ家計費の大巾な増加が可能になつたのだ、というべきであろう。ともあれ、全府県では、農業所得のみで家計費をカバーできるのは最上層の2町以上層であり、富山では1.5町以上層であるが、それ以下の階層では、兼業収入を加えるのでなければ、増大する家計費をカバーしえなくなつてゐる。したがつて、下層農家の貧困化を防いでゐるのは、まさに、兼業所得である。そこで、問題は、今後、どの程度に兼業先の安定が持続されるか、また、それが拡大するか、ということである。さらにまた、農業人口の恒久的な脱農を可能にする他産業の発展が確保されるかどうかにかかつてゐる。

したがつて、農業問題は、農業経営の内部面からいふところの検討が必要である。

以 上

北陸経済季報 第 I 卷 第 4 号 正誤表

頁	行	誤	正
4	5	…えいきようを受けた…	…えいきようを受けてきた…
9	3	…、25%も	…、約25%も
16	8	全国の一、二位を占めて	全国の最上位を占めて
19	3	この所得の格差は、全国平均と比	(全文削除)
	4	較すれば、富山の農業の有利さを	
	4	物語っている、	
33	3	この第33表において	この第28表において
34	5	(前掲第20表参照)	(前掲第15表参照)
34	6	(前掲第18表参照)	(前掲第13表参照)
34	7	前掲第24表	前掲第19表
38	27	(富山県農家三番)	(富山県農家三番)
54	5	男は30%の減少	男は約30%の減少
54	6	…は10%で	…は約10%で
68	12	農業経営の内部面からの	農業経営の内部の問題と、農業と 他産業との関連の二面
84			(表中の千単位・は、にする)
85		(34年12月その他工業欄)	
85		5.346	25.346
86	10	大特徴	大特徴
	16	大降雨	大降雪
87			表中・は、に
88	22	特徴	特徴
89		県外(表中の)	県別
90		(千単位の)・	,
91~92		(表中の)・	,
94		(トン数千単位の)・	,
95		表中の実数(トン数 隻数)の千、	,
96		単位の・	